

令和 5 年 度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 簡 易 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 1 1 3 号
令和 6 年 8 月 5 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 渡 部 豊

令和 5 年度今治市公営企業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度今治市水道事業、今治市簡易水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表1～6	26～40
	今治市簡易水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	48
3	貸借対照表（財政状態）について	55
4	経営分析について	60
5	キャッシュ・フローの状況について	62
6	むすび	63
	別表1	65
	今治市工業用水道事業	66
1	予算の執行状況について	66
2	損益計算書（経営成績）について	71
3	貸借対照表（財政状態）について	75
4	経営分析について	80
5	キャッシュ・フローの状況について	82
6	むすび	83
	別表1	84～85
	今治市下水道事業	86
1	予算の執行状況について	86
2	損益計算書（経営成績）について	92
3	貸借対照表（財政状態）について	99
4	報告セグメントについて	104
5	経営分析について	105
6	キャッシュ・フローの状況について	107
7	むすび	108
	別表1～7	110～124

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。
- 4 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。

令和５年度今治市公営企業 決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度	今治市水道事業決算
〃	今治市簡易水道事業決算
〃	今治市工業用水道事業決算
〃	今治市下水道事業決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２７日から８月５日まで

第３ 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に適合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第４ 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に適合し、計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示されていることが認められた。

第５ 審査の概要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、144,664 人（対前年度比 1.2％、1,708 人減）、普及率は、97.1％（同 0.0 ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,728.9km（同 0.2％、4.1km 減）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 給水戸数	戸	69,700	69,796	100.1
(2) 総配水量	m ³	17,605,000	17,531,895	99.6
(3) 一日平均配水量	m ³ /日	48,101	47,901	99.6
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) 配水管布設（替）整備事業	式	1	1	100
(イ) 重要給水施設管路耐震化事業	式	1	1	100
(ウ) 高橋馬越連絡管整備事業	式	1	1	100
(エ) 今治玉川送水整備事業	式	1	1	100
(オ) 予備水源効率化事業	式	1	1	100
総施工延長	m	14,000	13,676	97.7

（注）寄附受入分（L=247.8m）については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1 参照）

収 益 的 収 支 状 況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和4年度)	前々年度 決 算 額 (令和3年度)
水道事業収益	3,845,000	3,735,521	△ 109,479	293,349	97.2	3,644,989	4,173,322
水道事業費用	3,741,470	3,343,119	398,351	99,037	89.4	(1,000) 3,534,931	3,436,521
収 支 差 引 額	103,530	392,402				(△ 1,000) 110,058	736,801

（注）（ ）内は、繰越事業費の再掲である

収益的収入及び支出の予算額は、1 億 353 万円の収支差引額となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1 億 947 万 9 千円の減収、費用において3 億 9,835 万 1 千円の不用額が生じたため、3 億 9,240 万 2 千円の収支差引額となった。

収益的収入の決算額は、37 億 3,552 万 1 千円で、その主なものは、目別では給水収益 31 億 5,897 万 8 千円、長期前受金戻入 1 億 5,722 万 7 千円である。予算額に対し1 億 947 万 9 千円の減収となっているが、これは主に受託工事収益及び他会計補助金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、33 億 4,311 万 9 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 16 億 7,164 万 2 千円、原水及び浄水費 4 億 6,044 万 9 千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 16 億 5,272 万 4 千円、委託料 5 億 4,377 万 7 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 10.6％、3 億 9,835 万 1 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 1 億 5,770 万 5 千円、配水費 6,194 万 4 千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和4年度)	前々年度 決算額 (令和3年度)
資本的収入	(86,500) 958,500	(86,500) 413,304	246,400	(-) △ 545,196	(-) 2,259	(100) 43.1	(21,000) 424,943	(309,037) 5,273,981
資本的支出	(342,000) 3,295,744	(330,094) 2,289,578	782,800	(11,906) 223,366	(30,009) 136,186	(96.5) 69.5	(249,160) 2,538,493	(375,802) 7,116,866
収支差引額	(△ 255,500) △ 2,337,244	(△ 243,594) △ 1,876,273	△ 536,400		調整 [133,927]		(△ 228,160) △ 2,113,550	(△ 66,765) △ 1,842,885
補 て ん 財 源	減債積立金	—	—				314,474	315,028
	建設改良積立金	151,272	151,272	—			177,157	308,267
	過年度分損益 勘定留保資金	(255,500) 2,019,994	(243,594) 1,591,075	536,400			(228,160) 1,470,906	(66,765) 734,128
	当年度分消費税 資本的収支調整額	165,978	133,927	—			151,014	485,462
計		(255,500) 2,337,244	(243,594) 1,876,273	536,400			(228,160) 2,113,550	(66,765) 1,842,885

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、山路地区高橋馬越連絡管整備工事（その2）外28件にかかる経費であり、この財源は、企業債、出資金及び過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、4億1,330万4千円（繰越事業費充当財源8,650万円を含む。）で、その主なものは、目別では出資金2億331万7千円、企業債1億5,650万円（同8,650万円を含む。）である。予算額に対し5億4,519万6千円の減収となっているが、これは主に、企業債、出資金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、22億8,957万8千円（繰越事業費3億3,009万4千円を含む。）で、その主なものは、目別では配水施設費13億7,833万5千円、（同2億9,346万4千円を含む。）、企業債償還金5億8,787万7千円である。

また、節別では施設工事費12億1,768万5千円（同2億6,868万1千円を含む。）、元金償還5億8,787万7千円である。

支出における不用額は、予算額に対し6.8%、2億2,336万6千円で、その主なものは、目別では配水施設費1億5,624万9千円、原水及び浄水施設費3,723万4千円である。

なお、収支不足額18億7,627万3千円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管等整備事業	(86,500) 472,200	(86,500) 132,200
大西・菊間送水整備事業 (今治市菊間水道事業)	45,800	19,200
今治・玉川送水整備事業 (今治市玉川水道事業)	14,000	5,100
合 計	(86,500) 532,000	(86,500) 156,500

(注) 限度額及び借入額欄の()は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 5 億 3,200 万円に対し、1 億 5,650 万円（政府資金 5,200 万円、機構資金 1 億 450 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 111 億 4,902 万 4 千円（対前年度比 3.7%、4 億 3,137 万 7 千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和5年3月 末 日 現 在	旧簡易水道 統合分修正額	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和6年3月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
						金 額	率
政 府 資 金	9,837,640	△ 0	52,000	366,698	9,522,942	△ 314,698	△ 3.2
機 構 資 金	1,493,935	—	104,500	130,989	1,467,446	△ 26,489	△ 1.8
銀 行 等	248,827	—	—	90,190	158,637	△ 90,190	△ 36.2
計	11,580,401	△ 0	156,500	587,877	11,149,024	△ 431,377	△ 3.7

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、消費税に予算不足が生じたため、営業費用から営業外費用に1,774万4千円流用した。なお、他の各項間においては、経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	380,045,000	352,499,904	92.8	27,545,096
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(8) 他会計からの補助金等（予算第9条）

減価償却費、資産減耗費及び企業債利息の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金等を受けている。

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費及び 企業債利息充当分	169,950	144,898	△ 25,052	85.3

(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

購入限度額 245 万円に対し、執行額 112 万 5 千円、執行率 45.9%である。

(10) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 6 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	2,634,675		1,591,075	1,043,600
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,528,229	—	1,528,229
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		133,927	133,927	—
計	2,634,675	1,662,156	1,725,001	2,571,830

(注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 15 億 2,822 万 9 千円は、減価償却費 16 億 7,164 万 2 千円及び固定資産除却費 1,389 万 5 千円の合計から長期前受金戻入 1 億 5,722 万 7 千円及びその他非現金収入（特別利益）8 万 1 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 17 億 2,500 万 1 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 25 億 7,183 万円のうち 5 億 3,640 万円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、20 億 3,543 万円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益34億2,026万円（対前年度比2.6%、8,746万3千円増）に対し、総費用31億6,188万7千円（同6.3%、2億1,199万8千円減）で、差引2億5,837万3千円の純利益を計上しており、前年度と比較すると728.8%、2億9,946万1千円増加している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が98.2%（前年度88.5%）で、4,623万4千円の営業損失が生じており、経常収支比率が108.1%（同98.6%）、総収支比率が108.2%（同98.8%）で、ともに100%を上回っており、利益が生じている。

なお、最近3か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度		令和4年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,974,824	2,855,300	3,100,534	119,524	4.2	△ 245,234	△ 7.9
	営業外収益	441,947	471,050	463,532	△ 29,103	△ 6.2	7,518	1.6
	特 別 利 益	3,490	6,447	430	△ 2,958	△ 45.9	6,017	1,399.3
	計	3,420,260	3,332,797	3,564,496	87,463	2.6	△ 231,699	△ 6.5
総 費 用	営 業 費 用	3,021,057	3,215,128	3,143,190	△ 194,071	△ 6.0	71,938	2.3
	営業外費用	140,005	158,409	169,578	△ 18,404	△ 11.6	△ 11,169	△ 6.6
	特 別 損 失	824	348	456	477	137.0	△ 109	△ 23.8
	計	3,161,887	3,373,885	3,313,225	△ 211,998	△ 6.3	60,661	1.8
純 利 益		258,373	△ 41,088	251,272	299,461	728.8	△ 292,360	△ 116.4

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益29億7,482万4千円（対前年度比4.2%、1億1,952万4千円増）、営業外収益4億4,194万7千円（同6.2%、2,910万3千円減）、特別利益349万円（同45.9%、295万8千円減）である。

総収益は前年度と比較すると2.6%、8,746万3千円増加しているが、これは主に、営業外収益の他会計補助金が16.2%、2,674万2千円、雑収益が2.9%、368万3千円減少したものの、営業収益の給水収益が3.8%、1億428万2千円増加したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、28 億 7,586 万 5 千円で、総収益の 84.1%（前年度 83.2%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益の増加は主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 10.1%、563 万 8 千円増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億 5,722 万 7 千円で、総収益の 4.6%を占めており、前年度と比較すると 2.1%、324 万 2 千円増加している。

特別利益の主なものは、その他特別利益が 271 万 5 千円で対前年度比 57.8%、371 万 6 千円減であり、能登地震に係る浄水車派遣費用および応急復旧費用である。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家庭用	11,799	△ 2.2	12,070	△ 2.6	12,396	1,943,741	3.8	1,872,926	△ 2.6	1,922,144
業務用	3,273	0.9	3,243	0.6	3,223	755,655	5.9	713,688	0.7	708,522
湯屋用	16	△ 12.9	19	△ 12.8	21	930	△ 10.8	1,043	△ 9.5	1,152
工業用	613	△ 13.8	712	△ 8.0	774	109,470	△ 9.3	120,734	△ 8.2	131,576
臨時用	11	2.4	11	△ 19.6	14	4,689	1.3	4,629	△ 15.2	5,460
船舶用	56	3.9	54	△ 4.3	57	16,647	3.9	16,025	△ 4.3	16,743
小 計	15,769	△ 2.1	16,109	△ 2.3	16,484	2,831,131	3.7	2,729,045	△ 2.0	2,785,597
分 水	559	5.2	532	△ 78.4	2,466	44,734	5.2	42,539	△ 78.4	197,274
計	16,328	△ 1.9	16,641	△ 12.2	18,950	2,875,865	3.8	2,771,583	△ 7.1	2,982,871
配水量	17,532	△ 1.6	17,824	△ 10.8	19,986					
有収率	93.1	△ 0.2	93.4	△ 1.5	94.8					

（注） 分水欄は、令和 3 年度は今治事業所から、波方、大西及び越智諸島事業所へ、令和 4、5 年度は今治事業所から越智諸島事業所への分水分の再掲である。

給水量は 1,632 万 8 千 m^3 （対前年度比 1.9%、31 万 3 千 m^3 減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,179 万 9 千 m^3 、業務用 327 万 3 千 m^3 である。

水道料金は 28 億 7,586 万 5 千円（同 3.8%、1 億 428 万 2 千円増）で、給水用途別における主なものは、家庭用 19 億 4,374 万 1 千円、業務用 7 億 5,565 万 5 千円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 30 億 2,105 万 7 千円（対前年度比 6.0%、1 億 9,407 万 1 千円減）、営業外費用 1 億 4,000 万 5 千円（同 11.6%、1,840 万 4 千円減）、特別損失 82 万 4 千円（同 137.0%、47 万 7 千円増）であり、前年度と比較すると 6.3%、2 億 1,199 万 8 千円減少している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 16 億 7,164 万 2 千円（同 2.3%、3,781 万 1 千円増）、原水及び浄水費 4 億 2,800 万 4 千円（同 23.7%、1 億 3,281 万 2 千円減）、総係費 3 億 6,448 万 3 千円（同 0.4%、155 万 4 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 909 万 3 千円（同 7.0%、817 万 8 千円減）である。

特別損失は、過年度損益修正損 82 万 4 千円（同 137.0%、47 万 7 千円増）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 6.6%、2 億 1,696 万 2 千円減少している。これは主に、減価償却費が 2.3%、3,781 万 1 千円、受水費が 6.1%、259 万 3 千円増加したものの、負担金が 56.1%、8,283 万 2 千円、施設工事費が 37.7%、5,770 万 4 千円、動力費が 22.1%、3,282 万 9 千円、給料が 18.7%、2,655 万 9 千円減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人 件 費	給 料	115,520	3.7	△ 18.7	7.07	142,080	4.2	8.54	150,040	4.5	7.92
	手 当 等	51,004	1.6	△ 22.5	3.12	65,812	2.0	3.95	70,528	2.1	3.72
	賞与引当金繰入額	14,196	0.4	△ 16.9	0.87	17,093	0.5	1.03	17,857	0.5	0.94
	法定福利費	33,084	1.0	△ 21.8	2.03	42,331	1.3	2.54	45,342	1.4	2.39
	法定福利費引当金繰入額	2,824	0.1	△ 17.1	0.17	3,405	0.1	0.20	3,530	0.1	0.19
	退職給付費	26,797	0.8	4.7	1.64	25,594	0.8	1.54	26,927	0.8	1.42
	小 計	243,426	7.7	△ 17.8	14.91	296,315	8.8	17.81	314,224	9.5	16.58
資 本 費	減価償却費	1,671,642	52.9	2.3	102.38	1,633,831	48.4	98.18	1,317,451	39.8	69.52
	企業債利息	109,093	3.5	△ 7.0	6.68	117,271	3.5	7.05	115,863	3.5	6.11
	小 計	1,780,735	56.3	1.7	109.06	1,751,102	51.9	105.23	1,433,314	43.3	75.64
そ の 他	委 託 料	495,318	15.7	△ 2.1	30.34	506,095	15.0	30.41	530,275	16.0	27.98
	修 繕 費	91,545	2.9	△ 7.0	5.61	98,405	2.9	5.91	99,770	3.0	5.26
	動 力 費	115,464	3.7	△ 22.1	7.07	148,293	4.4	8.91	112,023	3.4	5.91
	受 水 費	45,132	1.4	6.1	2.76	42,539	1.3	2.56	197,274	6.0	10.41
	施設工事費	95,458	3.0	△ 37.7	5.85	153,162	4.5	9.20	113,549	3.4	5.99
	負 担 金	64,725	2.0	△ 56.1	3.96	147,557	4.4	8.87	232,174	7.0	12.25
	そ の 他	158,147	5.0	△ 3.2	9.69	163,445	4.8	9.82	179,978	5.4	9.50
	小 計	1,065,788	33.7	△ 15.4	65.27	1,259,494	37.3	75.69	1,465,042	44.2	77.31
(A) 中 計		3,089,949	97.7	△ 6.6	189.24	3,306,911	98.0	198.72	3,212,581	97.0	169.53
原 価 に 含 ま ない 費 用	受託工事費(目)	60,578	1.9	8.5		55,845	1.7		87,193	2.6	
	受託事務費(目)	10,536	0.3	△ 2.3		10,782	0.3		12,994	0.4	
	特別損失(項)	824	0.0	137.0		348	0.0		456	0.0	
	計	71,938	2.3	7.4		66,974	2.0		100,643	3.0	
合 計		3,161,887	100	△ 6.3		3,373,885	100		3,313,225	100	
(B) 長期前受金戻入		157,227		2.1	9.63	153,985		9.25	145,056		7.65
(A) - (B) 原価費用		2,932,722		△ 7.0	179.61	3,152,926		189.47	3,067,525		161.87

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = 179.61 \text{ 円}$

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金 574 万 9 千円（令和 4 年度は 617 万 5 千円、令和 3 年度は 578 万 1 千円）が含まれている。

（３）労働生産性について

職員１人当りの労働生産性は、給水人口 3,709 人（対前年度比 16.6%増）、給水量 41 万 8,668 m³（同 15.7%増）、営業収益 7,457 万 2 千円（同 22.7%増）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も下回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

年 度 区 分		単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 類似都市平均値
平均損益勘定所属職員数		人	39.0	46.0	46.5	29.1
職員 1 人 当 り	給 水 人 口	人	3,709	3,182	3,187	4,253
	給 水 量 (有収水量)	m ³	418,668	361,762	407,533	456,269
	営 業 収 益	千円	74,572	60,754	64,490	76,620

- (注) 1 労働生産性は、数値が高いほど職員１人当りの生産性が高いことを示している。
 2 営業収益は、受託工事収益を除く。
 3 類似都市は、令和 4 年度地方公営企業年鑑、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の法適用 89 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 8.6%（前年度 10.8%）で 2.2 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員給与費 (A)	246,779	299,615	316,899
給水収益 (B)	2,875,865	2,771,583	2,982,871
労働分配率 (A/B)	8.6	10.8	10.6

- (注) 1 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。
 2 この職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。

（５）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、24.2％（前年度29.8％）で5.6ポイント低下している。これは、企業債償還額が15.7％、1億2,980万6千円減少し、給水収益が3.8％、1億428万2千円増加したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 5 年度	587,877	109,093	696,970	△ 15.7	2,875,865	3.8	20.4	3.8	24.2
令和 4 年度	709,505	117,271	826,775	△ 2.5	2,771,583	△ 7.1	25.6	4.2	29.8
令和 3 年度	731,755	115,863	847,618	1.2	2,982,871	△ 1.9	24.5	3.9	28.4
令和 4 年度類似都市平均値							19.9	3.3	23.2

（６）有収水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,632万8,066 m³で、前年度と比較すると1.9％、31万2,979 m³減少した。給水収益は3.8％、1億428万2千円増加し、原価費用は7.0％、2億2,020万5千円減少している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が9.58円増加し、給水原価が9.85円減少し、販売利益は19.43円増加した。結果として3.48円の販売損失が生じている。

料金回収率は98.1％（前年度87.9％）で、10.2ポイント上昇しているが、給水に係る費用は給水収益により賄われていない。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 類似都市平均値	算 式
供給単価(A)	176.13	166.55	157.41	160.75	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	179.61	189.47	161.87	162.61	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販 売 利 益	△ 3.48	△ 22.92	△ 4.47	△ 1.87	A-B
料金回収率	98.1	87.9	97.2	98.9	A/B×100

- (注) 1 原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入
 2 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人 件 費	14.91	8.3	17.81	9.4	16.58	10.2	15.04	9.3
資 本 費	99.43	55.4	95.97	50.7	67.98	42.0	54.68	33.6
そ の 他	65.27	36.3	75.69	39.9	77.31	47.8	92.89	57.1
計	179.61	100	189.47	100	161.87	100	162.61	100

(注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 5.2%、9.85 円減少している。これは主に、施設工事費や負担金、動力費等のその他が 13.8%、10.41 円減少したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較では、高い原価となっている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

事業所 区分	今治	朝倉	玉川	菊間	越智諸島	全体	令和4年度 類似都市 平均値
施設 利用率	(54.0) 57.5	(40.6) 35.7	(55.8) 54.7	(55.1) 54.7	(47.5) 48.2	(52.9) 55.5	(62.6) 61.8
負 荷 率	(83.2) 81.1	(80.1) 83.9	(83.1) 80.0	(83.3) 85.5	(78.1) 86.2	(84.5) 82.8	(89.8) 85.8
最 大 稼働率	(64.9) 71.0	(50.6) 42.6	(67.1) 68.5	(66.2) 63.9	(60.8) 56.0	(62.7) 67.1	(69.7) 72.1
管 路 経年化率	(19.2) 20.6	(13.0) 12.4	(27.7) 26.8	(46.2) 48.8	(16.5) 16.6	(19.9) 20.9	(21.2) 22.6
管 路 更新率	(1.30) 0.60	(0.95) 1.18	(1.22) 1.79	(1.03) 0.38	(0.78) 0.30	(1.14) 0.61	(0.62) 0.60

(注) 1 () 内は、令和4年度(類似都市は令和3年度)の数値である。

2 事業所の「全体」欄には、水道事業全体における各指標の数値を掲載している。

3 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

4 管路経年化率は法定耐用年数を超えた(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

5 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負 荷 率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最 大 稼 働 率} = \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管 路 更 新 率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

6 管路更新率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、471億5,484万4千円で、前年度と比較すると0.3%、1億4,041万2千円減少している。これは主に、投資が17.8%、9,675万8千円増加したものの、機械及び装置等の有形固定資産が0.5%、1億9,465万7千円、現金・預金が1.3%、4,761万2千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、431億3,048万5千円で、その主なものは有形固定資産の構築物306億2,056万円（固定資産に占める割合71.0%）、機械及び装置64億6,972万1千円（同15.0%）である。

また、総額を前年度と比較すると0.3%、1億1,681万7千円減少している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、2.7%、5,668万8千円減少している。これは主に、減価償却により5,659万8千円減少したことによるものである。

構築物は、0.4%、1億1,960万8千円減少している。これは主に、配水管が8億9,006万6千円、原水・給水設備等が合わせて2億3万3千円増加したものの、減価償却により12億45万3千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、4.9%、3億3,241万8千円減少している。これは主に、塩素滅菌設備が650万円、その他機械装置が1,457万1千円増加したものの、減価償却により3億6,378万4千円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、61.2%、3億2,285万円増加している。これは、構築物の配水管等への振替分が8,793万2千円減少したものの、4億1,078万2千円増加したことによるものである。

投資は、17.8%、9,675万8千円増加している。これは主に、水源の森基金を324万2千円取り崩したものの、水道施設整備基金を9,955万6千円積み立てたことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、40 億 2,435 万 9 千円で、前年度と比較すると 0.6%、2,359 万 5 千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、36 億 3,558 万 4 千円で、1.3%、4,761 万 2 千円減少している。現金・預金の内訳は、普通預金 23 億 8,531 万 4 千円、定期預金 12 億 5,000 万円、保管現金 27 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3 億 7,984 万 8 千円で、6.3%、2,253 万 9 千円増加している。未収金の主なものは、未収給水収益 3 億 10 万 9 千円、未収受託工事収益 2,670 万 3 千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、5,106 万 4 千円である。

未収金回転率は、7.89 回で、前年度と比較すると、3.20 回向上している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 5 年度分		計	令和 4 年度	令和 3 年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分			
営 業 未収金	未 収 給 水 益	4,689	51,064	244,357	300,109	276,633	291,829
	未 収 受 託 工 事 収 益	285	193	26,225	26,703	16,425	5,285
	そ の 他 営 業 未 収 金	—	—	—	—	12	171
営業外 未収金	未収受取利息	—	—	—	—	—	34
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	39	—	25,530	25,569	24,734	29,713
	未 収 消 費 税 金 還 付 金	—	—	22,019	22,019	29,133	320,071
その他 未収金		—	—	5,447	5,447	10,373	186,545
計		5,014	51,257	323,577	379,848	357,309	833,647
未収金回転率					7.89	4.69	4.16

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

また、貸倒引当金は、833 万 3 千円で、14.2%、138 万 4 千円減少しており、147 万 7 千円を不納欠損処分している。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金 352 件（対前年度比 215 件増）、147 万 7 千円（同 82 万 7 千円増）である。

これを理由別にみると、生活困窮によるもの 140 件、73 万円、居所不明によるもの 139 件、41 万 7 千円、債務者の死亡によるもの 61 件、26 万 3 千円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	令和 5 年度			令和 4 年度			対前年度増減			令和 3 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 明	62	139	417	26	49	105	36	90	313	47	107	858
死 亡	30	61	263	36	57	120	△ 6	4	143	30	52	299
生 活 困 窮	59	140	730	4	21	186	55	119	543	4	21	135
その他	10	12	67	7	10	239	3	2	△ 172	1	2	1,159
合 計	161	352	1,477	73	137	650	88	215	827	82	182	2,450

貯蔵品は 1,726 万円で、0.6%、9 万 4 千円増加している。

（２）負債の部

負債の総額は、162 億 3,082 万円で、前年度と比較すると 3.6%、6 億 210 万 3 千円減少している。これは主に、固定負債の企業債が 3.4%、3 億 7,326 万 2 千円減少し、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 8.3%、1 億 5,466 万 2 千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、110 億 3,052 万 3 千円で、企業債 106 億 1,926 万 2 千円（固定負債に占める割合 96.3%）、引当金 4 億 1,126 万 1 千円（同 3.7%）である。

また、総額を前年度と比較すると 3.5%、3 億 9,598 万 8 千円減少している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 3 億 7,326 万 2 千円、1 年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が 2,272 万 6 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、12 億 5,374 万 6 千円で、企業債 5 億 2,976 万 2 千円（流動負債に占める割合 42.3%）、未払金 4 億 6,468 万円（同 37.1%）、預り金 1 億 8,972 万 3 千円（同 15.1%）、引当金 6,958 万 1 千円（同 5.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると 7.6%、1 億 324 万円減少している。これは主に、1 年以内に支給される退職給付引当金が 4,505 万 1 千円増加したものの、未払金が 9,673 万 7 千円、1 年以内に償還される企業債が 5,811 万 5 千円減少したことによるものである。

未払金 4 億 6,468 万円の内訳は、高橋浄水場整備等事業維持管理業務委託等の委託料 1 億 2,366 万 2 千円等の営業未払金 1 億 9,801 万 3 千円（対前年度比 34.4%、1 億 392 万 7 千円減）、玉川ダムに係る河川総合開発費負担金等の負担金 4,959 万 3 千円等のその他未払金 1 億 8,109 万 8 千円（同 6.2%、1,191 万 5 千円減）、消費税 7,176 万 3 千円等の営業外未払金 8,556 万 9 千円（同 28.7%、1,910 万 4 千円増）である。

預り金 1 億 8,972 万 3 千円は、下水道預り金、預り保証金等で、3.5%、645 万 2 千円増加している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 39 億 4,655 万 1 千円で、前年度と比較すると 2.5%、1 億 287 万 5 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 59 億 6,276 万 7 千円で、0.9%、5,178 万 7 千円増加している。これは、加入金が 1,885 万円、国庫（県）補助金が 1,744 万 2 千円、工事負担金が 907 万 6 千円、受贈財産評価額が 641 万 8 千円増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は 20 億 1,621 万 6 千円で、8.3%、1 億 5,466 万 2 千円増加している。これは、国庫（県）補助金が 1 億 1,260 万 2 千円、工事負担金が 2,075 万 5 千円、加入金が 1,177 万円、受贈財産評価額が 953 万 5 千円増加したことによるものである。

（３）資本の部

資本の総額は、309 億 2,402 万 4 千円で、前年度と比較すると 1.5%、4 億 6,169 万 1 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、302 億 5,650 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.4%、6 億 9,494 万 8 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金及び建設改良積立金 4 億 9,163 万 1 千円を組入れ、合併特例事業債元金等に対する出資金 2 億 331 万 7 千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、6 億 6,751 万 9 千円で、前年度と比較すると 25.9%、2 億 3,325 万 7 千円減少している。

資本剰余金 1 億 9,896 万 2 千円（前年度と同額）の内訳は、国庫（県）補助金 3,216 万 6 千円、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円である。

利益剰余金 4 億 6,855 万 7 千円の内訳は、建設改良積立金 5,891 万 2 千円（対前年度比 61.1%、9,236 万円減）、当年度未処分利益剰余金 4 億 964 万 5 千円（同 25.6%、1 億 4,089 万 7 千円減）である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 5,891 万 2 千円を積立て、1 億 5,127 万 2 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 5,891 万 2 千円である。

当年度未処分利益剰余金 4 億 964 万 5 千円の内訳は、当年度純利益 2 億 5,837 万 3 千円、当年度に建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 5,127 万 2 千円である。

4 経営分析について（別表 5 参照）

経営分析結果については、以下の各項目に記載のとおりである。

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 91.5%（対前年度比 0.0 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 23.4%（同 0.8 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 73.9%（同 1.0 ポイント上昇）で、前年度より改善しているものの、類似都市平均値との比較では低くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率は 123.7%（対前年度比 1.6 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率は 94.0%（同 0.2 ポイント低下）で、前年度より改善している。固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では固定比率、固定資産対長期資本比率ともに高くなっている。

短期債務に対する支払能力を示す比率である流動比率 321.0%（同 22.7 ポイント上昇）、当座比率 319.6%（同 22.6 ポイント上昇）、現金比率 290.0%（同 18.6 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。また、負債比率も 35.2%（同 1.8 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.07 回（対前年度比

0.00 回上昇)、自己資本回転率 0.08 回 (同 0.00 回上昇) 当年度減価償却率 4.02% (同 0.14 ポイント上昇) で、いずれも前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。流動資産回転率 0.72 回 (同 0.27 回上昇) は、前年度より改善しており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.54% (対前年度比 0.64 ポイント上昇)、純利益対総収益比率 7.6% (同 8.8 ポイント上昇) で、いずれの比率も前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

総収支比率は 108.2% (同 9.4 ポイント上昇)、経常収支比率は 108.1% (同 9.5 ポイント上昇)、営業収支比率は 98.2% (同 9.8 ポイント上昇) で、いずれの比率も、前年度より改善している。総収支比率、経常収支比率は、望ましいとされている水準である 100%を上回っているが、営業収支比率は、望ましいとされている水準である 100%を下回っている。

総収支比率、経常収支比率は、類似都市平均値との比較で低くなっているが、営業収支比率は類似都市平均値との比較で高くなっている。

(5) その他

利子負担率は 0.98% (対前年度比 0.03 ポイント低下)、企業債元金償還金対減価償却額比率は 38.8% (同 9.1 ポイント低下) で、いずれの比率も前年度より改善し、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費や当年度純利益などのプラスにより、差引 17 億 524 万 3 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金等による収入などのプラスはあったものの、有形固定資産の取得による支出などによるマイナスにより、差引 15 億 2,479 万 6 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、他会計からの出資による収入や建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などのプラスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるマイナスにより、差引 2 億 2,806 万円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 4,761 万 2 千円減少し、36 億 3,558 万 4 千円となっている。

6 む す び

当年度の業務実績についてみると、配水量は 1,753 万 2 千 m^3 （対前年度比 1.6%、29 万 2 千 m^3 減）、給水量（有収水量）は主に家庭用（同 2.2%、27 万 1 千 m^3 減）、工業用（同 13.8%、9 万 8 千 m^3 減）が減少し、全体として、対前年度比で 1.9%、31 万 3 千 m^3 減少し、1,632 万 8 千 m^3 であった。また、有収率は 93.1%（同 0.2 ポイント減）、水道普及率は 97.1%（同 0.0 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益が給水収益等の増収により 34 億 2,026 万円（消費税抜き。以下同じ。同 2.6%、8,746 万 3 千円増）、総費用が原水及び浄水費や給水費等の減少により 31 億 6,188 万 7 千円（同 6.3%、2 億 1,199 万 8 千円減）となり、その結果、当年度純利益は 2 億 5,837 万 3 千円（同 728.8%、2 億 9,946 万 1 千円増）となっている。

主な建設改良事業については、高橋馬越連絡管整備事業を実施したほか、配水管布設（替）整備事業、重要給水施設管路耐震化事業及び今治玉川送水整備事業などが実施されている。

経営分析については、支払い能力を示す流動比率や当座比率、現金比率はいずれも安全とされる数値となった。一方、収益率においては、営業収支比率が 100% を下回っているものの、それ以外の指標では前年度を上回る数値となった。

令和 5 年 3 月の今治市議会定例会で可決された料金改定案に基づいて、令和 5 年 8 月 1 日以降の検針分から水道料金の引き上げを行ったことで給水収益が増加しており、合わせて経営の効率化を行うことで費用の削減を図り、健全な運営基盤が確保されている。

しかしながら、人口減少は続いており、今後も水需要の減少傾向が継続すると考えられているため、水道料金の大幅な増収は期待できな

い。一方で、老朽施設の更新や地震、豪雨などの災害に備えた整備などの財政需要は増大しており、水道事業の経営環境は今後ますます厳しくなることが予想される。

引き続き経費削減や経営の合理化に取り組むことで水道事業の基盤強化を図り、市民生活に欠くことのできない安全な水道水を将来にわたって安定的に供給できるよう、水道事業の健全経営に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目		単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	菊間事業所	越智諸島事業所
区 域 内 人 口		人	119,823	3,764	4,474	4,927	15,616
給 水 人 口		人	118,134	3,667	4,307	4,457	14,099
普 及 率		%	98.6	97.4	96.3	90.5	90.3
給 水 戸 数		戸	55,282	1,684	2,057	2,269	8,504
配 水 量 (A)		m ³	14,364,353	392,159	504,854	548,538	1,721,991
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	13,551,512	358,813	421,116	499,911	1,496,714
	有 収 率 (B/A)	%	94.3	91.5	83.4	91.1	86.9
	無 収 水 量 (C)	m ³	275,678	7,758	9,021	10,042	31,483
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	13,827,190	366,571	430,137	509,953	1,528,197
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	537,163	25,588	74,717	38,585	193,794
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	68,215	3,000	2,520	2,742	9,755
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	48,415	1,277	1,725	1,754	5,461
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	39,247	1,071	1,379	1,499	4,705
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.410	0.348	0.401	0.393	0.387
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.300	0.267	0.267	0.306	0.290
配 水 管 延 長		m	1,064,803	79,443	90,832	72,799	421,018
職 員 数		人	37.50	0.50	—	1.00	11.00

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海10人、関前311人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今治市水道事業計	令和4年度	令和3年度	対前年度比率(%)		令和4年度 類似都市平均値
			令和5年度	令和4年度	
148,925	150,687	152,532	98.8	98.8	128,175
144,664	146,372	148,183	98.8	98.8	123,897
97.1	97.1	97.1			96.7
69,796	69,862	69,726	99.9	100.2	
17,531,895	17,823,865	19,986,043	98.4	89.2	14,896,204
16,328,066	16,641,045	18,950,278	98.1	87.8	13,293,335
93.1	93.4	94.8			89.2
333,982	335,626	333,924	99.5	100.5	
16,662,048	16,976,671	19,284,202	98.1	88.0	
869,847	847,194	701,841	102.7	120.7	
86,232	92,232	92,232	93.5	100	66,028
					47,590
47,901	48,833	54,756	98.1	89.2	40,812
					0.384
0.298	0.302	0.305	98.8	98.9	0.294
1,728,895	1,733,042	1,729,401	99.8	100.2	783,713
50.00	49.00	53.50	102.0	91.6	35.69

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当り1日平均給水量については、分水量（559,173 m³）を除いている。

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量									
用途 種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所		
	令和 5 年度		前年度	令和 5 年度		前年度	令和 5 年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	9,724	71.8	9,929	295	82.2	312	344	81.6	354
業務用	2,727	20.1	2,695	64	17.8	66	66	15.6	66
湯屋用	16	0.1	19	—	—	—	—	—	—
工業用	483	3.6	575	—	—	—	12	2.9	15
臨時用	10	0.1	9	0	0.0	0	0	0.0	0
船舶用	31	0.2	32	—	—	—	—	—	—
小計	12,992	95.9	13,259	359	100	377	421	100	435
分 水	559	4.1	532	—	—	—	—	—	—
計	13,552	100	13,791	359	100	377	421	100	435
配水量	14,364		14,625	392		444	505		513
有収率	94.3		94.3	91.5		85.0	83.4		84.7

水道料金						
用途 種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所	
	令和 5 年度	前年度	令和 5 年度	前年度	令和 5 年度	前年度
家庭用	1,583,894	1,523,518	48,784	48,723	57,523	55,828
業務用	627,387	590,608	14,730	14,419	15,106	14,649
湯屋用	930	1,043	—	—	—	—
工業用	86,637	98,190	—	—	2,075	2,418
臨時用	4,272	3,880	26	50	35	44
船舶用	9,234	9,497	—	—	—	—
小計	2,312,354	2,226,736	63,539	63,191	74,739	72,939
分 水	44,734	42,539	—	—	—	—
計	2,357,088	2,269,274	63,539	63,191	74,739	72,939

(単位 千m³、%)

有収水量								
菊間事業所			越智諸島事業所			合計		
令和5年度		前年度	令和5年度		前年度	令和5年度		前年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
381	76.2	395	1,056	70.5	1,081	11,799	72.3	12,070
95	18.9	100	321	21.5	317	3,273	20.0	3,243
—	—	—	—	—	—	16	0.1	19
—	—	—	118	7.9	122	613	3.8	712
0	0.0	0	1	0.1	2	11	0.1	11
24	4.8	21	1	0.1	1	56	0.3	54
500	100	516	1,497	100	1,522	15,769	96.6	16,109
—	—	—	—	—	—	559	3.4	532
500	100	516	1,497	100	1,522	16,328	100	16,641
549		552	1,722		1,690	17,532		17,824
91.1		93.5	86.9		90.1	93.1		93.4

(単位 千円)

水道料金					
菊間事業所		越智諸島事業所		合計	
令和5年度	前年度	令和5年度	前年度	令和5年度	前年度
64,138	62,743	189,402	182,115	1,943,741	1,872,926
22,500	22,541	75,932	71,472	755,655	713,688
—	—	—	—	930	1,043
—	—	20,757	20,126	109,470	120,734
14	32	344	622	4,689	4,629
7,161	6,248	252	280	16,647	16,025
93,813	91,564	286,687	274,615	2,831,131	2,729,045
—	—	—	—	44,734	42,539
93,813	91,564	286,687	274,615	2,875,865	2,771,583

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	3,364,962	3,258,142	87.2	—	283,318
	営 業 外 収 益	480,018	473,650	12.7	—	9,791
	特 別 利 益	20	3,729	0.1	—	239
	計	3,845,000	3,735,521	100	—	293,349
支 出	営 業 費 用	3,498,096	3,118,498	93.3	—	97,440
	営 業 外 費 用	235,074	223,717	6.7	—	1,517
	特 別 損 失	3,300	905	0.0	—	80
	予 備 費	5,000	—	—	—	—
	計	3,741,470	3,343,119	100	—	99,037
収 支 差 引 額		103,530	392,402			

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和4年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,974,824	△ 106,820	96.8	3,128,395	85.8	129,747	4.1
463,859	△ 6,368	98.7	510,145	14.0	△ 36,495	△ 7.2
3,490	3,709	18,645.2	6,449	0.2	△ 2,720	△ 42.2
3,442,173	△ 109,479	97.2	3,644,989	100	90,532	2.5
3,021,057	379,598	89.1	(1,000) 3,330,579	94.2	△ 212,081	△ 6.4
222,200	11,357	95.2	203,970	5.8	19,747	9.7
824	2,395	27.4	382	0.0	523	136.9
—	5,000	—	—	—	—	—
3,244,082	398,351	89.4	(1,000) 3,534,931	100	△ 191,812	△ 5.4
			(△ 1,000) 110,058		282,344	256.5

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(86,500) 532,000	(86,500) 156,500	37.9	135,200	(-) —
	出 資 金	343,377	203,317	49.2	111,200	—
	国庫（県）補助金	20,000	20,000	4.8	—	—
	工 事 負 担 金	29,444	9,444	2.3	—	368
	加 入 金	26,079	20,801	5.0	—	1,891
	その他資本収入	7,600	3,242	0.8	—	—
	計	(86,500) 958,500	(86,500) 413,304	100	246,400	(-) 2,259
支 出	建 設 改 良 費	(342,000) 2,599,844	(330,094) 1,601,701	70.0	782,800	(30,009) 136,186
	原水及び浄水施設費	(36,630) 387,530	(36,630) 174,726	7.6	175,570	(3,330) 15,884
	配 水 施 設 費	(305,370) 2,141,814	(293,464) 1,378,335	60.2	607,230	(26,679) 115,880
	営 業 設 備 費	70,500	48,640	2.1	—	4,422
	企 業 債 償 還 金	587,900	587,877	25.7	—	—
	投 資	100,000	100,000	4.4	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(342,000) 3,295,744	(330,094) 2,289,578	100	782,800	(30,009) 136,186
収 支 差 引 額		(△ 255,500) △ 2,337,244	(△ 243,594) △ 1,876,273		△ 536,400	調整[133,927]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	—	—	—	—	
	建設改良積立金	151,272	151,272	8.1	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(255,500) 2,019,994	(243,594) 1,591,075	84.8	536,400	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	165,978	133,927	7.1	—	
	計	(255,500) 2,337,244	(243,594) 1,876,273	100	536,400	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B-D)	予算額に対する増減額又は不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和4年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(86,500) 156,500	(-) △ 375,500	(100) 29.4	(16,200) 146,400	34.5	10,100	6.9
203,317	△ 140,060	59.2	(4,800) 215,770	50.8	△ 12,453	△ 5.8
20,000	—	100	20,000	4.7	—	—
9,076	△ 20,000	32.1	18,899	4.4	△ 9,455	△ 50.0
18,910	△ 5,278	79.8	18,656	4.4	2,145	11.5
3,242	△ 4,358	42.7	5,217	1.2	△ 1,975	△ 37.9
(86,500) 411,046	(-) △ 545,196	(100) 43.1	(21,000) 424,943	100	△ 11,639	△ 2.7
(300,085) 1,465,515	(11,906) 215,343	(96.5) 61.6	(249,160) 1,728,989	68.1	△ 127,288	△ 7.4
(33,300) 158,842	(-) 37,234	(100) 45.1	(125,216) 223,159	8.8	△ 48,433	△ 21.7
(266,785) 1,262,456	(11,906) 156,249	(96.1) 64.4	(123,944) 1,474,652	58.1	△ 96,317	△ 6.5
44,218	21,861	69.0	31,178	1.2	17,462	56.0
587,877	23	100.0	709,505	27.9	△ 121,627	△ 17.1
100,000	—	100	100,000	3.9	—	—
—	8,000	—	—	—	—	—
(300,085) 2,153,392	(11,906) 223,366	(96.5) 69.5	(249,160) 2,538,493	100	△ 248,916	△ 9.8
			(△ 228,160) △ 2,113,550			
			314,474	14.9	△ 314,474	△ 100
			177,157	8.4	△ 25,885	△ 14.6
			(228,160) 1,470,906	69.6	120,169	8.2
			151,014	7.1	△ 17,087	△ 11.3
			(228,160) 2,113,550	100	△ 237,277	△ 11.2

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科 目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	菊間事業所	越智諸島 事 業 所
収 益 の 部	営 業 収 益	2, 440, 560	64, 631	75, 325	95, 675	298, 632
	給 水 収 益	2, 357, 088	63, 539	74, 739	93, 813	286, 687
	受 託 工 事 収 益	58, 590	32	40	16	7, 837
	その他営業収益	24, 883	1, 059	547	1, 847	4, 108
	営 業 外 収 益	219, 629	4, 584	5, 039	11, 508	201, 187
	受 託 事 務 収 益	16, 242	—	—	—	—
	受 取 利 息	642	—	—	3	24
	他 会 計 負 担 金	2, 283	—	283	—	3, 665
	他 会 計 補 助 金	25	—	—	—	138, 642
	長期前受金戻入	93, 237	1, 880	2, 113	11, 499	48, 498
	雑 収 益	107, 200	2, 704	2, 643	6	10, 358
	特 別 利 益	3, 421	—	0	29	40
	固定資産売却収益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	706	—	0	29	40
	その他特別利益	2, 715	—	—	—	—
	計	2, 663, 610	69, 214	80, 364	107, 212	499, 859
費 用 の 部	営 業 費 用	2, 088, 723	91, 901	81, 097	107, 978	651, 358
	原水及び浄水費	272, 581	14, 466	11, 537	15, 826	113, 594
	配 水 費	139, 403	7, 872	5, 520	3, 190	49, 192
	給 水 費	215, 252	6, 704	14, 229	9, 498	28, 353
	受 託 工 事 費	53, 884	—	134	62	6, 498
	総 係 費	300, 475	5, 524	8, 811	9, 730	39, 943
	水 源 対 策 費	3, 242	—	—	—	—
	渇 水 対 策 費	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	1, 094, 263	56, 378	40, 276	69, 411	411, 315
	資 産 減 耗 費	9, 623	958	589	262	2, 463
	営 業 外 費 用	111, 210	10, 785	3, 531	5, 303	9, 176
	受 託 事 務 費	10, 536	—	—	—	—
	支 払 利 息	81, 033	10, 085	3, 531	5, 303	9, 142
	雑 支 出	19, 642	700	0	1	35
	特 別 損 失	505	7	221	—	91
	過年度損益修正損	505	7	221	—	91
	計	2, 200, 438	102, 693	84, 848	113, 281	660, 626
当 年 度 純 利 益		463, 172	△ 33, 479	△ 4, 484	△ 6, 069	△ 160, 767
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1, 619, 801	△ 718, 117	136, 218	65, 034	△ 1, 102, 936
その他未処分利益剰余金変動額		146, 748	—	1, 263	3, 260	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2, 229, 721	△ 751, 596	132, 998	62, 225	△ 1, 263, 703
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	2, 357, 088	63, 539	74, 739	93, 813	286, 687
	原 価 費 用 ※	2, 042, 275	100, 807	82, 380	101, 721	605, 539
	有 収 水 量 (m ³)	13, 551, 512	358, 813	421, 116	499, 911	1, 496, 714
	供 給 単 価 (円 / m ³)	173. 94	177. 08	177. 48	187. 66	191. 54
	給 水 原 価 (円 / m ³)	150. 70	280. 94	195. 62	203. 48	404. 58
販 売 利 益 (円 / m ³)		23. 23	△ 103. 86	△ 18. 15	△ 15. 82	△ 213. 03

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

(単位 千円、%)

令和5年度 合 計	令和4年度 合 計	令和3年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
			令和5年度		令和4年度	
			金 額	率	金 額	率
2,974,824	2,855,300	3,100,534	119,524	4.2	△ 245,234	△ 7.9
2,875,865	2,771,583	2,982,871	104,282	3.8	△ 211,288	△ 7.1
66,515	60,597	101,751	5,918	9.8	△ 41,154	△ 40.4
32,443	23,120	15,912	9,324	40.3	7,207	45.3
441,947	471,050	463,532	△ 29,103	△ 6.2	7,518	1.6
16,242	16,033	19,477	209	1.3	△ 3,444	△ 17.7
669	308	573	361	117.4	△ 265	△ 46.3
6,231	8,721	11,222	△ 2,490	△ 28.6	△ 2,501	△ 22.3
138,667	165,409	175,455	△ 26,742	△ 16.2	△ 10,046	△ 5.7
157,227	153,985	145,056	3,242	2.1	8,929	6.2
122,911	126,594	111,750	△ 3,683	△ 2.9	14,844	13.3
3,490	6,447	430	△ 2,958	△ 45.9	6,017	1,399.3
—	—	430	—	—	△ 430	△ 100
775	16	—	759	4,774.1	16	皆増
2,715	6,431	—	△ 3,716	△ 57.8	6,431	皆増
3,420,260	3,332,797	3,564,496	87,463	2.6	△ 231,699	△ 6.5
3,021,057	3,215,128	3,143,190	△ 194,071	△ 6.0	71,938	2.3
428,004	560,816	796,952	△ 132,812	△ 23.7	△ 236,136	△ 29.6
205,177	251,550	284,931	△ 46,373	△ 18.4	△ 33,381	△ 11.7
274,036	332,386	279,782	△ 58,349	△ 17.6	52,603	18.8
60,578	55,845	87,193	4,733	8.5	△ 31,348	△ 36.0
364,483	362,928	348,666	1,554	0.4	14,263	4.1
3,242	5,217	4,917	△ 1,975	△ 37.9	300	6.1
—	181	—	△ 181	△ 100	181	皆増
1,671,642	1,633,831	1,317,451	37,811	2.3	316,380	24.0
13,895	12,374	23,298	1,521	12.3	△ 10,924	△ 46.9
140,005	158,409	169,578	△ 18,404	△ 11.6	△ 11,169	△ 6.6
10,536	10,782	12,994	△ 246	△ 2.3	△ 2,213	△ 17.0
109,093	117,271	115,928	△ 8,178	△ 7.0	1,343	1.2
20,377	30,356	40,655	△ 9,980	△ 32.9	△ 10,299	△ 25.3
824	348	456	477	137.0	△ 109	△ 23.8
824	348	456	477	137.0	△ 109	△ 23.8
3,161,887	3,373,885	3,313,225	△ 211,998	△ 6.3	60,661	1.8
258,373	△ 41,088	251,272	299,461	728.8	△ 292,360	△ 116.4
—	100,000	—	△ 100,000	△ 100	100,000	皆増
151,272	491,631	623,295	△ 340,359	△ 69.2	△ 131,664	△ 21.1
409,645	550,542	874,567	△ 140,897	△ 25.6	△ 324,025	△ 37.0
2,875,865	2,771,583	2,982,871	104,282	3.8	△ 211,288	△ 7.1
2,932,722	3,152,926	3,067,525	△ 220,205	△ 7.0	85,401	2.8
16,328,066	16,641,045	18,950,278	△ 312,979	△ 1.9	△ 2,309,233	△ 12.2
176.13	166.55	157.41	9.58	5.8	9.15	5.8
179.61	189.47	161.87	△ 9.85	△ 5.2	27.59	17.0
△ 3.48	△ 22.92	△ 4.47	19.43		△ 18.45	

3 今治事業所の有収水量は、越智諸島事業所への分水分を含む。

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部											
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和5年度		令和4年度		
							金 額	率	金 額	率	
固 定 資 産	43,130,485	91.5	43,247,302	91.4	43,192,773	83.8	△ 116,817	△ 0.3	54,529	0.1	
有形固定資産	41,910,950	88.9	42,105,608	89.0	42,126,943	81.7	△ 194,657	△ 0.5	△ 21,336	△ 0.1	
土 地	1,754,495	3.7	1,743,728	3.7	1,743,038	3.4	10,766	0.6	690	0.0	
建 物	2,050,240	4.3	2,106,928	4.5	2,163,529	4.2	△ 56,688	△ 2.7	△ 56,601	△ 2.6	
構 築 物	30,620,560	64.9	30,740,167	65.0	30,849,262	59.8	△ 119,608	△ 0.4	△ 109,095	△ 0.4	
機械及び装置	6,469,721	13.7	6,802,138	14.4	6,935,102	13.5	△ 332,418	△ 4.9	△ 132,963	△ 1.9	
車 両 運 搬 具	75,655	0.2	95,522	0.2	99,105	0.2	△ 19,867	△ 20.8	△ 3,583	△ 3.6	
工具器具備品	89,944	0.2	89,638	0.2	99,542	0.2	306	0.3	△ 9,904	△ 9.9	
建 設 仮 勘 定	850,336	1.8	527,486	1.1	237,366	0.5	322,850	61.2	290,120	122.2	
無形固定資産	579,863	1.2	598,781	1.3	617,699	1.2	△ 18,918	△ 3.2	△ 18,918	△ 3.1	
施 設 利 用 権	571,231	1.2	588,146	1.2	605,061	1.2	△ 16,915	△ 2.9	△ 16,915	△ 2.8	
電 話 加 入 権	2,623	0.0	2,623	0.0	2,623	0.0	—	—	—	—	
その他無形固定資産	6,009	0.0	8,012	0.0	10,015	0.0	△ 2,003	△ 25.0	△ 2,003	△ 20.0	
投 資	639,672	1.4	542,914	1.1	448,131	0.9	96,758	17.8	94,783	21.2	
基 金	639,672	1.4	542,914	1.1	448,131	0.9	96,758	17.8	94,783	21.2	
流 動 資 産	4,024,359	8.5	4,047,954	8.6	8,352,707	16.2	△ 23,595	△ 0.6	△ 4,304,753	△ 51.5	
現 金 ・ 預 金	3,635,584	7.7	3,683,197	7.8	7,414,419	14.4	△ 47,612	△ 1.3	△ 3,731,222	△ 50.3	
未 収 金	379,848	0.8	357,309	0.8	833,647	1.6	22,539	6.3	△ 476,338	△ 57.1	
貸 倒 引 当 金	△ 8,333	△ 0.0	△ 9,717	△ 0.0	△ 8,847	△ 0.0	1,384	14.2	△ 870	△ 9.8	
貯 蔵 品	17,260	0.0	17,166	0.0	16,990	0.0	94	0.6	176	1.0	
その他流動資産	—	—	—	—	96,498	0.2	—	—	△ 96,498	△ 100	
合 計	47,154,844	100	47,295,256	100	51,545,480	100	△ 140,412	△ 0.3	△ 4,250,224	△ 8.2	

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和5年度		令和4年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	11,030,523	23.4	11,426,511	24.2	11,842,417	23.0	△ 395,988	△ 3.5	△ 415,906	△ 3.5
企 業 債	10,619,262	22.5	10,992,524	23.2	11,434,001	22.2	△ 373,262	△ 3.4	△ 441,477	△ 3.9
引 当 金	411,261	0.9	433,987	0.9	408,416	0.8	△ 22,726	△ 5.2	25,571	6.3
流 動 負 債	1,253,746	2.7	1,356,986	2.9	5,297,407	10.3	△ 103,240	△ 7.6	△ 3,940,421	△ 74.4
企 業 債	529,762	1.1	587,877	1.2	709,505	1.4	△ 58,115	△ 9.9	△ 121,627	△ 17.1
未 払 金	464,680	1.0	561,417	1.2	4,247,049	8.2	△ 96,737	△ 17.2	△ 3,685,632	△ 86.8
引 当 金	69,581	0.1	24,420	0.1	62,972	0.1	45,161	184.9	△ 38,552	△ 61.2
退職給付引当金	45,051	0.1	—	—	37,163	0.1	45,051	皆増	△ 37,163	△ 100
賞与引当金	24,530	0.1	24,420	0.1	25,809	0.1	110	0.5	△ 1,389	△ 5.4
預 り 金	189,723	0.4	183,271	0.4	277,880	0.5	6,452	3.5	△ 94,609	△ 34.0
繰 延 収 益	3,946,551	8.4	4,049,426	8.6	4,118,005	8.0	△ 102,875	△ 2.5	△ 68,579	△ 1.7
長期前受金	5,962,767	12.6	5,910,981	12.5	5,927,215	11.5	51,787	0.9	△ 16,234	△ 0.3
収益化累計額	△ 2,016,216	△ 4.3	△ 1,861,555	△ 3.9	△ 1,809,210	△ 3.5	△ 154,662	△ 8.3	△ 52,345	△ 2.9
負 債 計	16,230,820	34.4	16,832,923	35.6	21,257,829	41.2	△ 602,103	△ 3.6	△ 4,424,906	△ 20.8
資 本 金	30,256,505	64.2	29,561,557	62.5	28,722,492	55.7	694,948	2.4	839,065	2.9
自己資本金	30,256,505	64.2	29,561,557	62.5	28,722,492	55.7	694,948	2.4	839,065	2.9
剰 余 金	667,519	1.4	900,776	1.9	1,565,159	3.0	△ 233,257	△ 25.9	△ 664,383	△ 42.4
資本剰余金	198,962	0.4	198,962	0.4	198,962	0.4	—	—	—	—
国庫(県)補助金	32,166	0.1	32,166	0.1	32,166	0.1	—	—	—	—
他会計補助金	165,000	0.3	165,000	0.3	165,000	0.3	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	468,557	1.0	701,814	1.5	1,366,197	2.7	△ 233,257	△ 33.2	△ 664,383	△ 48.6
減債積立金	—	—	—	—	314,474	0.6	—	—	△ 314,474	△ 100
建設改良積立金	58,912	0.1	151,272	0.3	177,157	0.3	△ 92,360	△ 61.1	△ 25,885	△ 14.6
当年度未処分利益剰余金	409,645	0.9	550,542	1.2	874,567	1.7	△ 140,897	△ 25.6	△ 324,025	△ 37.0
資 本 計	30,924,024	65.6	30,462,333	64.4	30,287,651	58.8	461,691	1.5	174,682	0.6
合 計	47,154,844	100	47,295,256	100	51,545,480	100	△ 140,412	△ 0.3	△ 4,250,224	△ 8.2

別表5

経 営 分 析 表

分析項目 \ 区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	91.5	91.4	83.8	86.5
	固定負債構成比率	%	23.4	24.2	23.0	19.9
	自己資本構成比率	%	73.9	73.0	66.7	76.4
財務比率	固定比率	%	123.7	125.3	125.5	113.3
	固定資産対長期資本比率	%	94.0	94.1	93.4	89.8
	流動比率	%	321.0	298.3	157.7	364.2
	当座比率	%	319.6	297.0	155.5	354.7
	現金比率	%	290.0	271.4	140.0	321.8
	負債比率	%	35.2	37.0	49.8	30.9
回転率	固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.08	0.11
	流動資産回転率	回	0.72	0.45	0.47	0.66
	自己資本回転率	回	0.08	0.08	0.09	0.12
	当年度減価償却率	%	4.02	3.88	3.13	4.21
収益率	総資本利益率	%	0.54	△ 0.10	0.52	0.96
	純利益対総収益比率	%	7.6	△ 1.2	7.0	8.8
	総収支比率	%	108.2	98.8	107.6	109.6
	経常収支比率	%	108.1	98.6	107.6	110.0
	営業収支比率	%	98.2	88.5	98.1	96.8
その他	利子負担率	%	0.98	1.01	0.95	1.38
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	38.8	47.9	62.4	64.6

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

別表6

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
	当年度純利益	258,373	△ 41,088	251,272
	減価償却費	1,671,642	1,633,831	1,317,451
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,384	870	△ 838
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,325	△ 11,593	2,223
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	△ 1,389	△ 609
	長期前受金戻入額	△ 157,227	△ 153,985	△ 145,056
	特別利益	△ 81	—	—
	受取利息及び受取配当金	△ 669	△ 308	△ 573
	支払利息	109,093	117,271	115,928
	固定資産除却損	13,895	12,248	23,298
	固定資産売却損益 (△は益)	—	—	△ 430
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,944	293,853	△ 121,562
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	96,498	19,635
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,823	125,501	14,000
	預り金の増減額 (△は減少)	6,452	△ 94,609	△ 24,001
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 94	△ 176	3
	小 計	1,813,667	1,976,925	1,450,743
	利息及び配当金の受取額	669	308	573
	利息の支払額	△ 109,093	△ 117,271	△ 115,928
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,705,243	1,859,962	1,335,387
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,465,515	△ 1,575,543	△ 5,876,654
	有形固定資産の売却による収入	—	—	451
	国庫補助金等による収入	47,986	55,124	228,382
	国庫（県）補助金による収入	20,000	20,000	215,752
	工事負担金による収入	9,076	18,164	9,646
	加入金による収入	18,910	16,960	22,880
	特定収入に係る消費税分	—	—	△ 19,896
	基金の積立による支出	△ 100,000	△ 100,000	△ 135
	基金の取崩による収入	3,242	5,217	2,736,361
	未収金の増減額 (△は増加)	1,406	182,485	△ 105,159
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,915	△ 3,811,133	3,819,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,524,796	△ 5,243,850	802,867
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	156,500	146,400	1,800,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 587,877	△ 709,505	△ 731,755
	他会計からの出資による収入	203,317	215,770	486,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 228,060	△ 347,334	1,554,603
資金増加額（又は減少額）		△ 47,612	△ 3,731,222	3,692,858
資金期首残高		3,683,197	7,414,419	3,721,561
資金期末残高		3,635,584	3,683,197	7,414,419

今 治 市 簡 易 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度における給水人口は、302 人（対前年度比 5.9％、19 人減）、普及率は、0.2％（同 0.0 ポイント減）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	322	293	91.0
(2)総配水量	m ³	37,700	35,692	94.7
(3)一日平均配水量	m ³ /日	103	98	94.7
(4)主要な建設改良事業				
(ア)大下浄水場浄水施設更新事業	式	1	1	100
(イ)大下浄水場電気機械等設備更新事業	式	1	1	100

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和4年度)	前々年度 決 算 額 (令和3年度)
営 業 収 益	7,191	7,190	△ 1	653	100.0	6,955	6,901
営 業 外 収 益	90,708	94,005	3,297	40	103.6	68,974	64,242
特 別 利 益	1	—	△ 1	—	—	—	0
簡易水道事業収益	97,900	101,195	3,295	693	103.4	75,930	71,142
営 業 費 用	95,309	83,822	11,487	2,456	87.9	68,709	66,103
営 業 外 費 用	3,971	3,563	408	—	89.7	3,702	4,017
特 別 損 失	20	—	20	—	—	—	2,135
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
簡易水道事業費用	99,800	87,385	12,415	2,456	87.6	72,411	72,255
収 支 差 引 額	△ 1,900	13,810				3,519	△ 1,113

収益的収入及び支出の予算額は、190万円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において329万5千円の増収、費用において1,241万5千円の不用額が生じたため、1,381万円の収支差引額となった。

収益的収入の決算額は、1億119万5千円で、その主なものは、目別では他会計補助金4,463万4千円、他会計負担金2,409万3千円である。

収益的支出の決算額は、8,738万5千円で、その主なものは、目別では減価償却費3,849万9千円、原水及び浄水費1,587万5千円、資産減耗費1,569万4千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費3,849万9千円、固定資産除却費1,569万4千円である。

費用における不用額は、予算額に対し12.4%、1,241万5千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費647万9千円、配水費317万3千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又 は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和4年度)	前々年度 決 算 額 (令和3年度)
企 業 債	(9,700) 155,800	(5,100) 134,900	(△ 4,600) △ 20,900	(－) －	(52.6) 86.6	29,400	7,600
出 資 金	23,851	23,851	－	－	100	23,233	23,088
国庫（県）補助金	(30,762) 139,558	(30,762) 139,558	(－) －	(－) －	(100) 100	－	7,136
工 事 負 担 金	220	－	△ 220	－	－	－	－
加 入 金	33	187	154	17	566.7	－	－
資 本 的 収 入	(40,462) 319,462	(35,862) 298,496	(△ 4,600) △ 20,966	(－) 17	(88.6) 93.4	52,633	37,824
建 設 改 良 費	(40,530) 297,080	(35,881) 276,568	(4,649) 20,512	(3,262) 25,143	(88.5) 93.1	29,964	14,782
企 業 債 償 還 金	40,150	40,091	59	－	99.9	39,127	38,840
予 備 費	1,000	－	1,000	－	－	－	－
資 本 的 支 出	(40,530) 338,230	(35,881) 316,658	(4,649) 21,572	(3,262) 25,143	(88.5) 93.6	69,091	53,622
収 支 差 引 額	(△ 68) △ 18,768	(△ 19) △ 18,162		調整 [12,438]		△ 16,458	△ 15,798
補 て ん 財 源	引 継 金	－	－			－	7,905
	過年度分損益 勘定留保資金	(68) 5,360	(19) 5,724			13,734	－
	当年度分損益 勘定留保資金	－	－			－	7,197
	当年度分消費税 資本的収支調整額	13,408	12,438			2,724	695
	計	(68) 18,768	(19) 18,162			16,458	15,798

（注）（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

資本的収入の決算額は2億9,849万6千円（繰越事業費充当財源3,586万2千円を含む。）で、目別では国庫（県）補助金1億3,955万8千円（同3,076万2千円を含む。）、企業債1億3,490万円（同510万円を含む。）である。予算額に対し2,096万6千円の減収となっているが、これは企業債2,090万円等の減収によるものである。

資本的支出の決算額は3億1,665万8千円（繰越事業費3,588万1千円を含む。）で、目別では原水及び浄水施設費2億7,656万8千円（同3,588万1千円を含む。）、企業債償還金4,009万1千円である。

支出における不用額は、予算額に対し6.4%、2,157万2千円であり、その主なものは、目別では原水及び浄水施設費1,896万2千円である。

なお、収支不足額1,816万2千円は、前表に示すとおり当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
大下浄水場浄水施設等更新事業	(9,700) 155,800	(5,100) 134,900

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 1 億 5,580 万円に対し、1 億 3,490 万円（政府資金）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 6 億 765 万 2 千円（対前年度比 18.5%、9,480 万 9 千円増）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区分	令和5年3月 末日現在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和6年3月 末日現在	対前年度増減	
					金額	率
政府資金	510,930	134,900	38,179	607,652	96,721	18.9
銀行等	1,912	—	1,912	—	△ 1,912	△ 100
計	512,842	134,900	40,091	607,652	94,809	18.5

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 2 億円に対し、令和 5 年 5 月に簡易水道事業における支払資金へ充当するため、水道事業から 8,000 万円の事業間資金融通を行い、当年度末に返済を行った。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（７）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第８条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	322,000	6,302	2.0	315,698

（８）他会計からの補助金等（予算第９条）

減価償却費及び企業債利息ほかに充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金等を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費及び企業債利息ほか 充当分	71,786	68,727	△ 3,059	95.7

（９）たな卸資産の購入限度額（予算第１０条）

購入限度額 30 万円に対し、当年度中の購入はなかった。

(10) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 6 年 3 月 未 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	36,865		5,724	31,142
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		41,398	—	41,398
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		12,438	12,438	—
計	36,865	53,837	18,162	72,540

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 4,139 万 8 千円は、減価償却費 3,849 万 9 千円及び資産減耗費 1,569 万 4 千円の合計から長期前受金戻入 1,279 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 1,816 万 2 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 8,845 万 8 千円（対前年度比 21.5%、1,567 万 9 千円増）に対し、総費用 8,708 万 6 千円（同 21.0%、1,510 万 2 千円増）で、差引 137 万 2 千円（同 72.6%、57 万 7 千円増）の純利益を生じている。

経営分析においては、収益性を見るための指標である経常収支比率は 101.6%（前年度 101.1%）と利益を生じているものの、営業収支比率は 8.0%（同 9.5%）にとどまり、総収支比率は 101.6%（同 101.1%）となっている。

（1）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	6,537	6,323	6,276	213	3.4	48	0.8
給 水 収 益	6,532	6,321	6,250	211	3.3	72	1.1
受託工事収益	4	—	24	4	皆増	△ 24	△ 100
その他営業収益	1	2	2	△ 1	△ 70.0	0	5.3
営 業 外 収 益	81,921	66,455	63,652	15,466	23.3	2,803	4.4
他会計負担金	24,093	24,972	23,239	△ 879	△ 3.5	1,733	7.5
他会計補助金	44,634	30,126	29,050	14,508	48.2	1,076	3.7
長期前受金戻入	12,795	10,945	10,945	1,849	16.9	—	—
雑 収 益	399	412	418	△ 12	△ 3.0	△ 6	△ 1.4
特 別 利 益	—	—	0	—	—	△ 0	△ 100
計	88,458	72,778	69,928	15,679	21.5	2,851	4.1

総収益の内訳は、営業収益 653 万 7 千円（対前年度比 3.4%、21 万 3 千円増）、営業外収益 8,192 万 1 千円（同 23.3%、1,546 万 6 千円増）である。

営業収益の主なものは、簡易水道料金 653 万 2 千円（同 3.3%、21 万 1 千円増）である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 4,463 万 4 千円（同 48.2%、1,450 万 8 千円増）、他会計負担金 2,409 万 3 千円（同 3.5%、87 万 9 千円減）、長期前受金戻入 1,279 万 5 千円（同 16.9%、184 万 9 千円増）である。

用途別の給水量、水道料金は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 m³、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	22,353	△ 0.9	22,563	△ 0.5	22,674	4,676	5.4	4,435	△ 1.1	4,482
業 務 用	6,161	△ 6.6	6,594	5.6	6,243	1,759	△ 1.9	1,792	6.9	1,677
臨 時 用	—	△ 100	10	400.0	2	—	△ 100	4	90.5	2
船 舶 用	330	7.5	307	2.0	301	98	7.5	91	2.0	89
計	28,844	△ 2.1	29,474	0.9	29,220	6,532	3.3	6,321	1.1	6,250
配水量	35,692	△ 7.5	38,596	2.3	37,715					
有収率	80.8	4.4	76.4	△ 1.1	77.5					

給水量は 2 万 8,844 m³（対前年度比 2.1%、630 m³減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 2 万 2,353 m³（同 0.9%、210 m³減）、業務用 6,161 m³（同 6.6%、433 m³減）である。

水道料金は 653 万 2 千円（同 3.3%、21 万 1 千円増）で、給水用途別における主なものは、家庭用 467 万 6 千円（同 5.4%、24 万 1 千円増）、業務用 175 万 9 千円（同 1.9%、3 万 4 千円減）である。

(2) 費用について

損益計算書

(単位 千円、%)

費用の部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度		令和4年度	
				金額	率	金額	率
営 業 費 用	81,366	66,318	63,970	15,048	22.7	2,348	3.7
原水及び浄水費	14,434	15,605	14,785	△ 1,171	△ 7.5	821	5.6
配 水 費	5,813	7,154	5,088	△ 1,340	△ 18.7	2,066	40.6
給 水 費	939	527	717	412	78.2	△ 190	△ 26.5
総 係 費	5,987	3,223	3,503	2,763	85.7	△ 279	△ 8.0
減価償却費	38,499	39,809	39,878	△ 1,310	△ 3.3	△ 69	△ 0.2
資産減耗費	15,694	—	—	15,694	皆増	—	—
営 業 外 費 用	5,720	5,666	5,633	55	1.0	33	0.6
支 払 利 息	3,563	3,702	4,017	△ 139	△ 3.7	△ 315	△ 7.8
雑 支 出	2,157	1,964	1,616	194	9.9	348	21.6
特 別 損 失	—	—	2,133	—	—	△ 2,133	△ 100
計	87,086	71,984	71,736	15,102	21.0	248	0.3
当年度純利益	1,372	795	△ 1,808	577	72.6	2,603	144.0

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

総費用の内訳は、営業費用 8,136 万 6 千円（対前年度比 22.7%、1,504 万 8 千円増）、営業外費用 572 万円（同 1.0%、5 万 5 千円増）である。

営業費用の主なものは、減価償却費 3,849 万 9 千円（同 3.3%、131 万円減）、資産減耗費 1,569 万 4 千円（同皆増）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 356 万 3 千円（同 3.7%、13 万 9 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分した内訳表は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度			令和 3 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	6	0.0	皆増	0.22	—	—	—	3	0.0	0.11
資本費	減価償却費	38,499	44.2	△ 3.3	1,334.74	39,809	55.3	1,350.64	39,878	55.6	1,364.75
	企業債利息	3,555	4.1	△ 4.0	123.25	3,702	5.1	125.60	4,017	5.6	137.48
	小 計	42,054	48.3	△ 3.3	1,457.99	43,511	60.4	1,476.24	43,895	61.2	1,502.23
その他	委 託 料	8,142	9.3	△ 11.9	282.28	9,243	12.8	313.61	8,218	11.5	281.24
	賃 借 料	3,071	3.5	3.6	106.45	2,963	4.1	100.54	2,749	3.8	94.07
	修 繕 費	1,561	1.8	△ 44.6	54.12	2,816	3.9	95.54	1,598	2.2	54.70
	動 力 費	1,059	1.2	△ 40.7	36.71	1,786	2.5	60.60	1,671	2.3	57.18
	受 水 費	5,415	6.2	△ 3.9	187.74	5,632	7.8	191.09	5,630	7.8	192.69
	負 担 金	2,566	2.9	0.5	88.96	2,554	3.5	86.64	2,719	3.8	93.06
	そ の 他	23,212	26.7	567.4	804.75	3,478	4.8	118.01	3,119	4.3	106.74
	小 計	45,026	51.7	58.1	1,561.01	28,473	39.6	966.03	25,704	35.8	879.67
(A) 計		87,086	100	21.0	3,019.21	71,984	100	2,442.28	69,602	97.0	2,382.01
※	特別損失	—	—	—		—	—		2,133	3.0	
合 計		87,086	100	21.0		71,984	100		71,736	100	
(B) 長期前受金戻入		12,795		16.9	443.58	10,945		371.36	10,945		374.59
(A)－(B) 原価費用		74,291		21.7	2,575.63	61,038		2,070.92	58,657		2,007.43

(注) 1 1 m³当り給水原価は、原価費用を年間総有収水量 28,844 m³で除した金額である。

2 負担金には人件費負担金 253 万 5 千円が含まれている。

3 ※の枠に入る語句は、「原価に含まない費用」である。

（３）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金を含む。）の割合は 38.9%（前年度 40.4%）で 1.5 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	職 員 給 与 費 (A)	給 水 収 益 (B)	労働分配率 (A/B)
令 和 5 年 度	2,541	6,532	38.9
令 和 4 年 度	2,553	6,321	40.4
令 和 3 年 度	2,721	6,250	43.5

（注） 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（４）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 668.2%である。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令 和 5 年 度	40,091	3,555	43,646	1.9	6,532	3.3	613.8	54.4	668.2
令 和 4 年 度	39,127	3,702	42,828	△ 0.1	6,321	1.1	619.0	58.6	677.5
令 和 3 年 度	38,840	4,017	42,857	皆増	6,250	皆増	621.5	64.3	685.7
令和4年度全国平均値							86.9	12.7	99.6

（注） 全国平均値は、令和4年度地方公営企業年鑑、法適用簡易水道事業 117 事業所の平均値を示す。

以下の表同じ。

（５）有収水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、2 万 8,844 m³で、給水収益は 653 万 2 千円、原価費用は 7,429 万 1 千円である。

有収水量 1 m³当りの供給単価は 226.46 円、給水原価は 2,575.63 円となり、2,349.17 円の販売損失が生じている。料金回収率は 8.8%である。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位 円/m³、%）

年 度 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 全 国 平 均 値	算 式
供給単価(A)	226.46	214.47	213.88	161.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価(B)	2,575.63	2,070.92	2,007.43	274.97	$\frac{\text{原価費用}}{\text{有収水量}}$
販 売 利 益	△ 2,349.17	△ 1,856.45	△ 1,793.54	△ 113.82	A-B
料金回収率	8.8	10.4	10.7	58.6	$A/B \times 100$

（注）販売利益欄における金額のマイナス表示は、販売損失である。

（６）施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

（単位：%）

年 度 区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度 全国平均値	算 式
施設利用率	32.5	35.2	34.4	52.4	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	59.3	53.9	42.0	72.6	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最大稼働率	54.8	65.3	82.0	72.1	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
管路経年化率	15.5	15.4	15.5	18.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
管路更新率	0.01	—	—	0.65	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$

（注）１ 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

２ 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化割合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

３ 管路更新率は、小数点以下第３位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度増減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和5年度		令和4年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	1,110,297	82.9	913,065	95.6	925,634	97.4	197,232	21.6	△ 12,569	△ 1.4
有形固定資産	1,110,224	82.9	912,992	95.6	925,561	97.4	197,232	21.6	△ 12,569	△ 1.4
土 地	46,292	3.5	46,292	4.8	46,292	4.9	—	—	—	—
建 物	47,853	3.6	49,393	5.2	50,934	5.4	△ 1,540	△ 3.1	△ 1,540	△ 3.0
構 築 物	630,534	47.1	650,850	68.1	671,166	70.6	△ 20,316	△ 3.1	△ 20,316	△ 3.0
機械及び装置	385,511	28.8	119,393	12.5	136,845	14.4	266,119	222.9	△ 17,453	△ 12.8
車両運搬具	12	0.0	49	0.0	86	0.0	△ 37	△ 74.8	△ 37	△ 42.8
工具器具備品	22	0.0	36	0.0	50	0.0	△ 14	△ 38.2	△ 14	△ 27.6
建設仮勘定	—	—	46,979	4.9	20,188	2.1	△ 46,979	△ 100	26,791	132.7
無形固定資産	73	0.0	73	0.0	73	0.0	—	—	—	—
電話加入権	73	0.0	73	0.0	73	0.0	—	—	—	—
流 動 資 産	228,949	17.1	42,145	4.4	24,707	2.6	186,803	443.2	17,438	70.6
現金・預金	215,566	16.1	38,357	4.0	15,836	1.7	177,209	462.0	22,521	142.2
未 収 金	12,295	0.9	2,646	0.3	7,877	0.8	9,649	364.7	△ 5,231	△ 66.4
その他流動資産	1,088	0.1	1,143	0.1	995	0.1	△ 55	△ 4.8	148	14.9
合 計	1,339,246	100	955,210	100	950,341	100	384,036	40.2	4,869	0.5

（１）資産の部

当年度の資産の総額は、13億3,924万6千円で、前年度と比較すると40.2%、3億8,403万6千円増加している。これは主に、機械及び装置等の有形固定資産が21.6%、1億9,723万2千円、現金・預金が462.0%、1億7,720万9千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

当年度の固定資産の総額は、11億1,029万7千円で、その主なものは、構築物6億3,053万4千円（固定資産に占める割合56.8%）、機械及び装置3億8,551万1千円（同34.7%）である。

また、総額を前年度と比較すると 21.6%、1 億 9,723 万 2 千円増加している。これは主に、建設仮勘定が 4,697 万 9 千円減少したものの、機械及び装置が 2 億 6,611 万 9 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

当年度の流動資産の総額は、2 億 2,894 万 9 千円で、前年度と比較すると 443.2%、1 億 8,680 万 3 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、普通預金 2 億 1,556 万 6 千円で、462.0%、1 億 7,720 万 9 千円増加している。その残高は、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、1,229 万 5 千円で、前年度と比較すると 364.7%、964 万 9 千円増加している。その主なものは営業外未収金の未収消費税還付金 1,204 万 4 千円であり、未収金全体の 98.0%を占めている。

その他流動資産は、本庁保管金 108 万 8 千円で、4.8%、5 万 5 千円減少している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 5 年度分			令和 4 年度	令和 3 年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分	計		
営 業 未収金	未 収 給 水 益	—	203	—	203	163	190
	そ の 他 営 業 未 収 金	0	—	—	—	0	—
営業外 未収金	そ の 他 営 業 外 未 収 金	—	—	0	0	4	3
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	12,044	12,044	2,478	548
その他 未収金		—	—	47	47	—	7,136
計		0	203	12,091	12,295	2,646	7,877

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和５年度		令和４年度		令和３年度		対前年度増減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和５年度		令和４年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	569,271	42.5	472,752	49.5	483,442	50.9	96,519	20.4	△ 10,691	△ 2.2
企業 債	569,271	42.5	472,752	49.5	483,442	50.9	96,519	20.4	△ 10,691	△ 2.2
流 動 負 債	194,432	14.5	46,384	4.9	43,907	4.6	148,048	319.2	2,477	5.6
企業 債	38,381	2.9	40,091	4.2	39,127	4.1	△ 1,710	△ 4.3	964	2.5
未 払 金	156,047	11.7	6,293	0.7	4,780	0.5	149,754	2,379.6	1,513	31.7
その他流動負債	4	0.0	—	—	—	—	4	皆増	—	—
繰 延 収 益	384,089	28.7	269,843	28.2	280,788	29.5	114,246	42.3	△ 10,945	△ 3.9
長期前受金	555,158	41.5	428,117	44.8	428,117	45.0	127,041	29.7	—	—
収益化累計額	△ 171,069	△ 12.8	△ 158,274	△ 16.6	△ 147,329	△ 15.5	△ 12,795	△ 8.1	△ 10,945	△ 7.4
負 債 計	1,147,791	85.7	788,978	82.6	808,137	85.0	358,813	45.5	△ 19,159	△ 2.4
資 本 金	167,411	12.5	143,560	15.0	120,327	12.7	23,851	16.6	23,233	19.3
自己資本金	167,411	12.5	143,560	15.0	120,327	12.7	23,851	16.6	23,233	19.3
剰 余 金	24,043	1.8	22,672	2.4	21,877	2.3	1,372	6.0	795	3.6
資本剰余金	23,685	1.8	23,685	2.5	23,685	2.5	—	—	—	—
国庫(県)補助金	23,685	1.8	23,685	2.5	23,685	2.5	—	—	—	—
利益剰余金	358	0.0	△ 1,013	△ 0.1	△ 1,808	△ 0.2	1,372	135.3	795	44.0
当年度未処分利益剰余金	358	0.0	△ 1,013	△ 0.1	△ 1,808	△ 0.2	1,372	135.3	795	44.0
資 本 計	191,455	14.3	166,232	17.4	142,204	15.0	25,223	15.2	24,028	16.9
合 計	1,339,246	100	955,210	100	950,341	100	384,036	40.2	4,869	0.5

（注） 当年度未処分利益剰余金欄における金額のマイナス表示は、当年度未処理欠損金である。

（２）負債の部

負債の総額は、11 億 4,779 万 1 千円で、前年度と比較すると 45.5%、3 億 5,881 万 3 千円増加している。これは主に、流動負債の未払金が 2,379.6%、1 億 4,975 万 4 千円、繰延収益の長期前受金が 29.7%、1 億 2,704 万 1 千円、固定負債の企業債が 20.4%、9,651 万 9 千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

当年度末における固定負債の総額は、1年以内に償還されるものを除いた企業債5億6,927万1千円で、前年度と比較すると20.4%、9,651万9千円増加している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、1億9,443万2千円で、未払金1億5,604万7千円（流動負債に占める割合80.3%）、企業債3,838万1千円（同19.7%）、その他流動負債4千円（同0.0%）である。

また、総額を前年度と比較すると319.2%、1億4,804万8千円増加している。これは主に、未払金が1億4,975万4千円増加したことによるものである。

未払金1億5,604万7千円の内訳は、大下浄水場浄水施設更新工事等の施設工事費1億5,041万1千円等のその他未払金1億5,135万5千円（対前年度比皆増）、水質検査等の委託料367万9千円等の営業未払金469万1千円（同25.5%、160万2千円減）、企業債利息1千円の営業外未払金（同皆増）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は3億8,408万9千円で、前年度と比較すると42.3%、1億1,424万6千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は5億5,515万8千円で、29.7%、1億2,704万1千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が1億2,687万1千円増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は1億7,106万9千円で、8.1%、1,279万5千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が1,278万3千円増加したことによるものである。

（3）資本の部

資本の総額は、1億9,145万5千円で、前年度と比較すると15.2%、2,522万3千円増加している。

ア 資本金

資本金は1億6,741万1千円で、前年度と比較すると16.6%、2,385万1千円増加している。これは、簡易水道事業債等元金償還等に対する出資金を2,385万

1 千円繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は 2,404 万 3 千円で、前年度と比較すると 6.0%、137 万 2 千円増加している。

資本剰余金 2,368 万 5 千円は、国庫（県）補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、前年度繰越欠損金 101 万 3 千円に当年度純利益 137 万 2 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 35 万 8 千円である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 82.9%で、全国平均値との比較では低くなっており優れている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率 42.5%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率 43.0%で、全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 192.9%、固定資産対長期資本比率 97.0%、流動比率 117.8%、当座比率 117.2%、現金比率 110.9%、負債比率 132.7%で、いずれの比率も全国平均値との比較では劣っている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.01 回、流動資産回転率 0.05 回、自己資本回転率 0.01 回、当年度減価償却率 3.49%で、いずれの指標も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 0.12%、純利益対総収益比率 1.6%、総収支比率 101.6%、経常収支比率 101.6%、営業収支比率 8.0%となっており、いずれの比率も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(5) その他

利子負担率は 0.59%で、全国平均値との比較では低くなっており優れている。企業債元金償還金対減価償却額比率は 156.0%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。

経 営 分 析 表

区分 分析項目		単位	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和4年度 全国平均値	説 明
構成 比率	固定資産構成比率	%	82.9	95.6	97.4	90.7	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	42.5	49.5	50.9	36.5	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	43.0	45.7	44.5	58.7	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	%	192.9	209.4	218.8	154.4	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	97.0	100.5	102.1	95.2	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	117.8	90.9	56.3	195.2	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	117.2	88.4	54.0	188.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現 金 比 率	%	110.9	82.7	36.1	161.6	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	132.7	119.0	124.7	70.2	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回 転 率	固定資産回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.04	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.05	0.19	0.26	0.40	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.01	0.01	0.02	0.06	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	3.49	4.63	4.44	4.62	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収 益 率	総資本利益率	%	0.12	0.08	0.03	0.40	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	1.6	1.1	△ 2.6	4.6	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総 収 支 比 率	%	101.6	101.1	97.5	104.8	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	101.6	101.1	100.5	105.0	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	8.0	9.5	9.8	47.8	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.59	0.72	0.77	1.15	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業償元金償還金 対減価償却額比率	%	156.0	135.6	134.2	151.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、減価償却費や固定資産除却損などにより、差引 3,157 万 8 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、国庫補助金等による収入や未払金の増額により、差引 2,697 万 1 千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入や他会計からの出資による収入などにより、差引 1 億 1,866 万円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1 億 7,720 万 9 千円増加し、2 億 1,556 万 6 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
当年度純利益	1,372	795	△ 1,808
減価償却費	38,499	39,809	39,878
長期前受金戻入額	△ 12,795	△ 10,945	△ 10,945
支払利息	3,563	3,702	4,017
固定資産除却損	15,694	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,649	△ 1,905	449
その他流動資産の増減額 (△は増加)	55	△ 148	△ 995
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,601	1,513	△ 10,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4	—	—
小 計	35,141	32,820	19,796
利息の支払額	△ 3,563	△ 3,702	△ 4,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,578	29,118	15,779
有形固定資産の取得による支出	△ 251,425	△ 27,240	△ 13,438
国庫補助金等による収入	127,041	—	6,487
未収金の増減額 (△は増加)	—	7,136	△ 7,136
未払金の増減額 (△は減少)	151,355	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,971	△ 20,104	△ 14,087
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	134,900	29,400	7,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,091	△ 39,127	△ 38,840
他会計からの出資による収入	23,851	23,233	23,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,660	13,506	△ 8,152
資金増加額 (又は減少額)	177,209	22,521	△ 6,460
資金期首残高	38,357	15,836	22,296
資金期末残高	215,566	38,357	15,836

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

6 む す び

簡易水道事業は、関前地区3島に水道水を供給するための事業であり、広島県水道用水供給事業からの受水と海水淡水化により各戸に給水している。

当年度の業務実績についてみると、配水量は対前年度比 7.5%、2,904 m³減少し 3 万 5,692 m³、給水量（有収水量）は同 2.1%、630 m³減少し 2 万 8,844 m³で、用途別では家庭用 2 万 2,353 m³（対前年度比 0.9%、210 m³減）、業務用 6,161 m³（同 6.6%、433 m³減）などとなっており、有収率は 80.8%（同 4.4 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益 8,845 万 8 千円（消費税抜き。以下同じ。）で、このうち給水収益は 653 万 2 千円（総収益に占める割合 7.4%）、一般会計からの繰入金は 6,872 万 7 千円（同 77.7%）となっている。

一方、総費用は 8,708 万 6 千円となり、その結果、当年度純利益は 137 万 2 千円となった。

建設改良事業については、大下浄水場の浄水施設更新工事及び電気機械等設備更新工事が実施されている。

経営状況については、固定資産構成比率を除く構成比率、財務比率、回転率、収益率の全ての指標において全国平均値よりも劣っている。また、財務比率の指標において、当座比率や現金比率は昨年より改善され、望ましいとされる水準を満たしているが、固定比率や流動比率はその水準を満たしていない。さらに、収益率の指標においては、純利益対総収益比率、総収支比率、経常収支比率が改善しているものの、営業収支比率は低下している。

当事業は、離島2島を含む3島における水道水供給事業であり、もと居住者が少ないうえに、市全体で同一の水道料金であるため、

増収は期待できず、減価償却費や維持管理費用は料金収入では賄いきれないことから、自立した経営が難しいことは理解できる。しかし、そのような経営環境下においても、引き続き経営改善を図り、水道水の安定供給に努められたい。

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率(%)		令和4年度 全国平均値
						令和5年度	令和4年度	
行政区域内人口		人	148,925	150,687	152,532	98.8	98.8	54,872
給 水 人 口		人	302	321	339	94.1	94.7	3,483
普 及 率		%	0.2	0.2	0.2			6.3
給 水 戸 数		戸	293	308	322	95.1	95.7	
配 水 量 (A)		m ³	35,692	38,596	37,715	92.5	102.3	610,550
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	28,844	29,474	29,220	97.9	100.9	451,082
	有 収 率 (B/A)	%	80.8	76.4	77.5			73.9
	無 収 水 量 (C)	m ³	576	588	652	98.0	90.2	
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	29,420	30,062	29,872	97.9	100.6	
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	6,272	8,534	7,843	73.5	108.8	
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	300	300	300	100	100	3,195
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	164	196	246	83.9	79.7	2,303
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	98	106	103	92.2	102.3	1,673
給水人口一人当り 一 日 最 大 配 水 量		m ³	0.544	0.611	0.726	89.2	84.1	0.661
給水人口一人当り 一 日 平 均 給 水 量		m ³	0.261	0.252	0.236	103.7	106.5	0.355
配 水 管 延 長		m	11,292	11,363	11,282	99.4	100.7	91,080
職 員 数		人	—	—	—	—	—	2.63

(注) 1 令和5年度の区域内人口 (311 人) に対する給水人口 (302 人) の割合は、97.1%である。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今 治 市 工 業 用 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	2	2	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	57,800	57,800	100
(3)総給水量	m ³	21,154,800	7,138,540	33.7
(4)主要な建設改良事業				
(ア) 三反地堰導水管路更新事業	式	1	—	—
(イ) 沈殿池バルブコントローラ交換工事	式	1	1	100
(ウ) 小泉浄水場南側フェンス取替工事	式	1	1	100

区 分	単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	21,154,800	21,097,000	100.3
配水量 (B)	m ³	7,138,540	7,156,180	99.8
給水量（有収水量） (C)	m ³	7,138,540	7,156,180	99.8
給水率 (B/A)	%	33.7	33.9	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	58,000	58,000	100
一日平均配水量	m ³ /日	19,504	19,606	99.5

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和4年度)	前々年度 決 算 額 (令和3年度)
営 業 収 益	277,345	276,398	△ 947	25,153	99.7	270,324	25,041
営 業 外 収 益	31,055	15,421	△ 15,634	231	49.7	16,311	4,173
特 別 利 益	—	—	—	—	—	35,315	—
工業用水道事業収益	308,400	291,819	△ 16,581	25,384	94.6	321,950	29,214
営 業 費 用	241,537	151,720	89,817	10,421	62.8	131,942	19,563
営 業 外 費 用	8,063	8,057	6	—	99.9	11,781	110
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
工業用水道事業費用	250,600	159,777	90,823	10,421	63.8	143,723	19,673
収 支 差 引 額	57,800	132,042				178,227	9,541

収益的収入及び支出の予算額は、5,780 万円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 1,658 万 1 千円の減収、費用において 9,082 万 3 千円の不用額が生じたため、1 億 3,204 万 2 千円の収支差引額となった。

収益的収入の決算額は、2 億 9,181 万 9 千円で、その主なものは、目別では給水収益 2 億 7,404 万 6 千円、長期前受金戻入 1,266 万 3 千円である。

収益的支出の決算額は、1 億 5,977 万 7 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 1 億 1,382 万 9 千円、減価償却費 2,185 万 9 千円である。

また、節別では委託料 4,965 万 2 千円、負担金 3,544 万 2 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 36.2%、9,082 万 3 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 6,621 万 8 千円、減価償却費 1,422 万 7 千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和4年度)	前々年度 決算額 (令和3年度)
企業債	—	—	—	—	—	—	—	(29,000) 49,500
その他資本収入	4,531	—	—	△ 4,531	—	—	3,531	5,280
資本的収入	4,531	—	—	△ 4,531	—	—	3,531	(29,000) 54,780
建設改良費	(17,820) 105,601	(17,820) 80,043	3,660	(—) 21,898	(1,620) 7,277	(100) 75.8	(4,242) 54,732	(37,541) 67,130
企業債償還金	3,919	3,866	—	53	—	98.7	1,402	622
予備費	1,500	—	—	1,500	—	—	—	—
資本的支出	(17,820) 111,020	(17,820) 83,910	3,660	(—) 23,450	(1,620) 7,277	(100) 75.6	(4,242) 56,134	(37,541) 67,752
収支差引額	(△ 17,820) △ 106,489	(△ 17,820) △ 83,910	△ 3,660		調整 [7,277]		(△ 4,242) △ 52,603	(△ 8,541) △ 12,972
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	(17,820) 98,924	(17,820) 76,633	3,660			(4,242) 45,792	(8,541) 7,796
	当年度分損益 勘定留保資金	—	—	—			2,156	—
	当年度分消費税 資本的収支調整額	7,565	7,277	—			4,655	5,176
	計	(17,820) 106,489	(17,820) 83,910	3,660			(4,242) 52,603	(8,541) 12,972

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、高橋・玉川（三反地取水堰）導入管更新設計業務委託にかかる経費であり、この財源は過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は0円である。予算額に対し453万1千円の減収となっているが、これは他会計負担金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は8,391万円（繰越事業費1,782万円を含む。）で、目別では原水及び浄水施設費8,004万3千円（同1,782万円を含む。）、企業債償還金386万6千円である。

また、節別では施設工事費5,214万円（同1,782万円を含む。）、負担金2,790万3千円である。

支出における不用額は、予算額に対し21.1%、2,345万円であり、その主なものは、目別では原水及び浄水施設費1,789万8千円、営業設備費400万円である。

なお、収支不足額8,391万円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債

当年度中の借入れはなかった。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は6,948万8千円（対前年度比5.3%、386万6千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和5年3月 末 日 現 在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和6年3月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
機 構 資 金	69,620	—	3,244	66,376	△ 3,244	△ 4.7
銀 行 等	3,734	—	622	3,112	△ 622	△ 16.7
計	73,354	—	3,866	69,488	△ 3,866	△ 5.3

(5) 一時借入金（予算第5条）

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、消費税に予算不足が生じたため、営業費用から営業外費用に649万2千円流用した。なお、他の各項間においては、経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	130,000	5,748	4.4	124,252

(8) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 6 年 3 月 未 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,228,163		76,633	2,151,531
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		9,195	—	9,195
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		7,277	7,277	—
計	2,228,163	16,472	83,910	2,160,726

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 919 万 5 千円は、減価償却費 2,185 万 9 千円から長期前受金戻入 1,266 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 8,391 万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、21 億 6,072 万 6 千円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 1 億 9,380 万 4 千円、当年度未処分利益剰余 1 億 8,669 万 8 千円を加えた 25 億 4,464 万 5 千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益2億6,643万5千円（対前年度比10.3%、3,062万9千円減）に対し、総費用1億4,167万円（同14.7%、1,817万8千円増）で、差引1億2,476万5千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率177.8%（前年度199.6%）、経常収支比率188.1%（同212.0%）、総収支比率188.1%（同240.6%）となっている。

なお、最近3か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度		令和4年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	251,245	245,749	22,765	5,495	2.2	222,984	979.5
	営業外収益	15,190	16,000	8	△ 809	△ 5.1	15,991	194,352.0
	特 別 利 益	—	35,315	—	△ 35,315	△ 100	35,315	皆増
	計	266,435	297,064	22,773	△ 30,629	△ 10.3	274,291	1,204.4
総 費 用	営 業 費 用	141,299	123,120	18,298	18,179	14.8	104,823	572.9
	営業外費用	371	371	110	△ 1	△ 0.2	261	237.2
	計	141,670	123,492	18,408	18,178	14.7	105,084	570.9
純 利 益		124,765	173,572	4,365	△ 48,807	△ 28.1	169,207	3,876.1

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益2億5,124万5千円（対前年度比2.2%、549万5千円増）、営業外収益1,519万円（同5.1%、80万9千円減）である。

総収益は前年度と比較すると10.3%、3,062万9千円減少しているが、これは主に、営業収益の給水収益が2.8%、674万8千円増加したものの、特別利益のその他特別利益が100%、3,531万5千円減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金2億4,913万3千円で、総収益の93.5%（前年度81.6%）を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,266万3千円で、総収益の4.8%を占めており、前年度と比較すると増減なしである。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 1 億 4,129 万 9 千円 (対前年度比 14.8%、1,817 万 9 千円増)、営業外費用 37 万 1 千円 (同 0.2%、1 千円減) で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 1 億 358 万 4 千円 (同 19.4%、1,683 万 1 千円増)、減価償却費 2,185 万 9 千円 (同 14.2%、271 万 2 千円増)、総係費 1,474 万 5 千円 (同 5.5%、86 万 1 千円減) である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 16.2%、1,945 万円増加している。これは主に、負担金が 11.7%、448 万 6 千円減少したものの、委託料が 49.0%、1,423 万 7 千円、施設工事費が 42.7%、786 万円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度			令和 3 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	3	0.0	△ 99.4	0.00	483	0.4	0.02	5	0.0	0.01
資本費	減価償却費	21,859	15.7	14.2	1.03	19,146	15.9	0.91	3,585	23.9	4.91
	企業債利息	365	0.3	△ 1.6	0.02	371	0.3	0.02	110	0.7	0.15
	小 計	22,224	15.9	13.9	1.05	19,518	16.3	0.93	3,695	24.6	5.06
その他	委 託 料	43,268	31.0	49.0	2.05	29,032	24.2	1.38	3,881	25.9	5.32
	賃 借 料	3,787	2.7	△ 0.0	0.18	3,788	3.2	0.18	1,509	10.1	2.07
	修 繕 費	1,047	0.8	12.5	0.05	930	0.8	0.04	43	0.3	0.06
	動 力 費	4,132	3.0	△ 3.9	0.20	4,298	3.6	0.20	1,506	10.0	2.06
	負 担 金	33,965	24.3	△ 11.7	1.61	38,451	32.0	1.82	2,758	18.4	3.78
	そ の 他	31,133	22.3	31.9	1.47	23,607	19.7	1.12	1,604	10.7	2.20
	小 計	117,331	84.1	17.2	5.55	100,106	83.3	4.75	11,300	75.3	15.48
(A) 合 計		139,558	100	16.2	6.60	120,107	100	5.69	14,999	100	20.55
(B) 長期前受金戻入		12,663		—	0.60	12,663		0.60	—		—
(A) - (B) 原価費用		126,894		18.1	6.00	107,444		5.09	14,999		20.55

(注) 1 原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。

2 1 m³当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 21,154,800 m³で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

（３）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 5.5%（前年度 6.0%）で 0.5 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
職 員 給 与 費 (A)	13,811	14,663	832
給 水 収 益 (B)	249,133	242,385	19,422
労働分配率 (A/B)	5.5	6.0	4.3

（注）1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（４）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 1.7%（前年度 0.7%）で 1.0 ポイント上昇している。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 5 年度	3,866	365	4,231	138.6	249,133	2.8	1.6	0.1	1.7
令和 4 年度	1,402	371	1,773	142.2	242,385	1,148.0	0.6	0.2	0.7
令和 3 年度	622	110	732	15.3	19,422	—	3.2	0.6	3.8

（５）年間契約水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の 1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が 0.29 円増加、給水原価が 0.91 円増加し、販売利益は 0.62 円減少した。結果として 5.78 円の販売利益が生じている。

料金回収率は 196.3%（前年度 225.6%）で、29.3 ポイント低下している。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況 (単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
供給単価 (A)	11.78	11.49	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価 (B)	6.00	5.09	20.55	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販 売 利 益	5.78	6.40	6.06	A-B
料金回収率	196.3	225.6	129.5	A/B×100

1 m³当りの給水原価の推移 (単位 円/m³、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.00	0.0	0.02	0.4	0.01	0.0
資 本 費	0.45	7.5	0.32	6.4	5.06	24.6
そ の 他	5.55	92.5	4.75	93.2	15.48	75.3
計	6.00	100	5.09	100	20.55	100

(注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 17.8%、0.91 円増加している。これは主に、委託料等のその他が 16.9%、0.80 円増加したことによるものである。

(6) 施設の利用状況について

事業所における施設の利用状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況 (単位 %)

事業所 区 分	今 治	菊 間	全 体	算 式
施設利用率	33.9	26.5	33.6	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	令和5年度		令和4年度	
							金額	率	金額	率
固定資産	678,678	20.7	627,769	19.7	143,525	47.2	50,908	8.1	484,245	337.4
有形固定資産	678,653	20.7	627,745	19.7	143,525	47.2	50,908	8.1	484,220	337.4
土地	78,041	2.4	78,041	2.5	4,287	1.4	—	—	73,754	1,720.5
建物	16,497	0.5	17,055	0.5	1,403	0.5	△559	△3.3	15,652	1,115.5
構築物	354,281	10.8	328,280	10.3	89,349	29.4	26,001	7.9	238,931	267.4
機械及び装置	229,286	7.0	203,727	6.4	45,866	15.1	25,559	12.5	157,862	344.2
車両運搬具	375	0.0	467	0.0	51	0.0	△92	△19.8	416	814.4
工具器具備品	174	0.0	174	0.0	5	0.0	—	—	168	3,227.1
建設仮勘定	—	—	—	—	2,564	0.8	—	—	△2,564	△100
無形固定資産	24	0.0	24	0.0	—	—	—	—	24	皆増
電話加入権	24	0.0	24	0.0	—	—	—	—	24	皆増
流動資産	2,604,805	79.3	2,552,283	80.3	160,672	52.8	52,522	2.1	2,391,611	1,488.5
現金・預金	2,553,844	77.8	2,498,145	78.6	145,736	47.9	55,699	2.2	2,352,409	1,614.2
未収金	27,346	0.8	30,524	1.0	14,936	4.9	△3,178	△10.4	15,588	104.4
貯蔵品	23,614	0.7	23,614	0.7	—	—	—	—	23,614	皆増
合 計	3,283,482	100	3,180,052	100	304,196	100	103,430	3.3	2,875,856	945.4

（1）資産の部

資産の総額は、32億8,348万2千円で、前年度と比較すると3.3%、1億343万円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が8.1%、5,090万8千円、現金・預金が2.2%、5,569万9千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、6億7,867万8千円で、その主なものは、有形固定資産の構築物3億5,428万1千円（固定資産に占める割合52.2%）、機械及び装置2億2,928万6千円（同33.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると8.1%、5,090万8千円増加している。これは主に、構築物が2,600万1千円、機械及び装置が2,555万9千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、26 億 480 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.1%、5,252 万 2 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、25 億 5,384 万 4 千円で、2.2%、5,569 万 9 千円増加している。現金・預金の内訳は、普通預金 6 億 8,384 万 4 千円、定期預金 18 億 7,000 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、2,734 万 6 千円で、10.4%、317 万 8 千円減少している。未収金の主な内訳は、営業未収金の 3 月分工業用水道料金 2,321 万 2 千円、雑工水共同施設管理費負担金 235 万 2 千円、営業外未収金の未収消費税還付金 143 万 4 千円である。

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和５年度		令和４年度		令和３年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和５年度		令和４年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	65,622	2.0	69,488	2.2	73,354	24.1	△ 3,866	△ 5.6	△ 3,866	△ 5.3
企 業 債	65,622	2.0	69,488	2.2	73,354	24.1	△ 3,866	△ 5.6	△ 3,866	△ 5.3
流 動 負 債	64,026	1.9	68,832	2.2	30,700	10.1	△ 4,806	△ 7.0	38,132	124.2
企 業 債	3,866	0.1	3,866	0.1	1,402	0.5	0	0.0	2,464	175.8
未 払 金	60,160	1.8	64,966	2.0	29,298	9.6	△ 4,806	△ 7.4	35,668	121.7
繰 延 収 益	357,962	10.9	370,625	11.7	—	—	△ 12,663	△ 3.4	370,625	皆増
長期前受金	383,289	11.7	383,289	12.1	—	—	—	—	383,289	皆増
受贈財産評価額	383,289	11.7	383,289	12.1	—	—	—	—	383,289	皆増
収益化累計額	△ 25,327	△ 0.8	△ 12,663	△ 0.4	—	—	△ 12,663	△ 100.0	△ 12,663	—
受贈財産評価額	△ 25,327	△ 0.8	△ 12,663	△ 0.4	—	—	△ 12,663	△ 100.0	△ 12,663	—
負 債 計	487,610	14.9	508,945	16.0	104,054	34.2	△ 21,336	△ 4.2	404,891	389.1
資 本 金	2,338,175	71.2	2,338,175	73.5	114,560	37.7	—	—	2,223,614	1,941.0
自己資本金	2,338,175	71.2	2,338,175	73.5	114,560	37.7	—	—	2,223,614	1,941.0
剰 余 金	457,698	13.9	332,932	10.5	85,581	28.1	124,765	37.5	247,351	289.0
資本剰余金	73,779	2.2	73,779	2.3	—	—	—	—	73,779	皆増
受贈財産評価額	73,779	2.2	73,779	2.3	—	—	—	—	73,779	皆増
利益剰余金	383,919	11.7	259,153	8.1	85,581	28.1	124,765	48.1	173,572	202.8
利益積立金	3,417	0.1	3,417	0.1	3,417	1.1	—	—	—	—
建設改良積立金	193,804	5.9	21,500	0.7	19,400	6.4	172,304	801.4	2,100	10.8
当年度末処分 利益剰余金	186,698	5.7	234,237	7.4	62,765	20.6	△ 47,539	△ 20.3	171,472	273.2
資 本 計	2,795,873	85.1	2,671,107	84.0	200,142	65.8	124,765	4.7	2,470,965	1,234.6
合 計	3,283,482	100	3,180,052	100	304,196	100	103,430	3.3	2,875,856	945.4

（２）負債の部

負債の総額は、４億 8,761 万円で、前年度と比較すると 4.2%、2,133 万 6 千円減少している。

ア 固定負債

固定負債は、1年以内に償還されるものを除いた企業債6,562万2千円で、前年度と比較すると5.6%、386万6千円減少している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、6,402万6千円で、未払金6,016万円（流動負債に占める割合94.0%）、企業債386万6千円（同6.0%）である。

また、総額を前年度と比較すると7.0%、480万6千円減少している。

未払金6,016万円の主な内訳は、三反地取水場取水制御盤コントローラ等交換工事費等のその他未払金3,207万円（対前年度比10.9%、316万2千円増）、小泉浄水場電気設備更新基本検討業務委託料1,188万円を含む営業未払金2,751万8千円（同11.6%、286万9千円増）、令和5年度消費税に係る仮払消費税等の営業外未払金57万3千円（同95.0%、1,083万7千円減）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は、3億5,796万2千円で、3.4%、1,266万3千円減少している。長期前受金の内訳は、受贈財産評価額3億8,328万9千円、収益化累計額の内訳は、受贈財産評価額2,532万7千円である。

（3）資本の部

資本の総額は、27億9,587万3千円で、前年度と比較すると4.7%、1億2,476万5千円増加している。

ア 資本金

資本金は、23億3,817万5千円で、増減はない。

イ 剰余金

剰余金の総額は4億5,769万8千円で、前年度と比較すると37.5%、1億2,476万5千円増加している。これは、利益剰余金が48.1%、1億2,476万5千円増加したことによるものである。

利益剰余金の科目別の主な内容は、次のとおりである。

利益積立金は341万7千円で、増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から1億7,230万4千円が積立てられ、年度末残高は1億9,380万4千円である。

また、前年度の未処分利益剰余金2億3,423万7千円のうち1億7,230万4千

円を建設改良積立金へ処分し、残額 6,193 万 3 千円に当年度純利益 1 億 2,476 万 5 千円を加えた 1 億 8,669 万 8 千円が当年度の未処分利益剰余金である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 20.7%（対前年度比 0.9 ポイント上昇）で、前年度より劣っている。固定負債構成比率は 2.0%（同 0.2 ポイント低下）、自己資本構成比率は 96.1%（同 0.4 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善している。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 21.5%（対前年度比 0.9 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 21.1%（同 0.9 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より劣っている。流動比率 4,068.3%（同 360.4 ポイント上昇）、当座比率 4,031.5%（同 357.8 ポイント上昇）、現金比率 3,988.8%（同 359.4 ポイント上昇）、負債比率 4.1%（同 0.4 ポイント低下）は、いずれの比率も前年度より改善しており、良好な水準にある。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.38 回（対前年度比 0.25 回低下）、流動資産回転率 0.10 回（同 0.08 回低下）、自己資本回転率 0.08 回（同 0.07 回低下）、当年度減価償却率 3.51%（同 0.15 ポイント上昇）となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 3.86%（対前年度比 4.08 ポイント低下）、純利益対総収益比率 46.8%（同 11.6 ポイント減少）、総収支比率 188.1%（同 52.5 ポイント低下）、経常収支比率 188.1%（同 23.9 ポイント上昇）、営業収支比率 177.8%（同 21.8 ポイント減少）となっており、全ての比率が前年度より劣っているが、望ましいとされる水準は超えている。

(5) その他

利子負担率は 0.53%（対前年度比 0.02 ポイント上昇）、企業債元金償還金対減価償却額比率は 42.0%（同 20.4 ポイント上昇）となっている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	20.7	19.7	47.2	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	2.0	2.2	24.1	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	96.1	95.7	65.8	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
財務比率	固定比率	%	21.5	20.6	71.7	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	21.1	20.2	52.5	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流動比率	%	4,068.3	3,708.0	523.4	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当座比率	%	4,031.5	3,673.7	523.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現金比率	%	3,988.8	3,629.3	474.7	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負債比率	%	4.1	4.5	52.0	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回転率	固定資産回転率	回	0.38	0.64	0.23	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.10	0.18	0.15	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.08	0.15	0.11	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	3.51	3.37	2.56	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	総資本利益率	%	3.86	7.94	1.65	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	46.8	58.4	19.2	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	188.1	240.6	123.7	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	188.1	212.0	123.7	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	177.8	199.6	124.4	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
その他	利子負担率	%	0.53	0.51	0.15	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	42.0	21.6	17.4	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性損われることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、当年度純利益などにより、差引 1 億 2,563 万 9 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、差引 6,607 万 4 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、差引 386 万 6 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 5,569 万 9 千円増加し、25 億 5,384 万 4 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
当年度純利益	124,765	173,572	4,365
減価償却費	21,859	19,146	3,585
長期前受金戻入額	△ 12,663	△ 12,663	—
受取利息及び受取配当金	△ 206	△ 144	△ 8
支払利息	365	371	110
固定資産除却損	—	222	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 353	△ 17,336	△ 2,656
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,968	33,323	540
小 計	125,799	196,492	5,936
利息及び配当金の受取額	206	144	8
利息の支払い額	△ 365	△ 371	△ 110
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,639	196,264	5,834
有形固定資産の取得による支出	△ 72,767	△ 49,756	△ 61,474
国庫補助金等による収入	—	3,210	4,800
未収金の増減額 (△は増加)	3,531	1,749	3,712
未払金の増減額 (△は減少)	3,162	2,345	25,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,074	△ 42,453	△ 27,516
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	49,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,866	△ 1,402	△ 622
他会計からの出資等による収入	—	2,200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,866	2,198,598	48,878
資金増加額 (又は減少額)	55,699	2,352,409	27,196
資金期首残高	2,498,145	145,736	118,540
資金期末残高	2,553,844	2,498,145	145,736

6 む す び

工業用水道事業は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。また、令和 4 年度に県営今治地区工業用水道事業を譲り受けた。

業務実績については、1 日当たり 57,800 m³（年間 2,115 万 5 千 m³）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 713 万 9 千 m³（対前年度比 0.2%、1 万 8 千 m³減）であった。

経営成績については、給水収益等の総収益は 2 億 6,643 万 5 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 10.3%、3,062 万 9 千円減）であった。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1 億 4,167 万円（同 14.7%、1,817 万 8 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 1 億 2,476 万 5 千円（同 28.1%、4,880 万 7 千円減）となった。

建設改良事業については、小泉浄水場沈殿池のバルブコントローラの交換工事や三反地取水場の制御盤コントローラ等の更新工事などが実施された。

経営分析については、企業財務の健全性を示す財務比率及び企業活動の成果を示す収益率において望ましいとされている水準は満たしており、健全な状態が保たれている。

しかしながら、企業債償還や老朽化施設・設備の更新、改修工事経費の負担などに加え、最近の電気料金や資材費等の高騰でさらに資金需要は高まっている。

今後も経営合理化を進め、良好な経営状態を維持し、企業の生産活動にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

別表 1

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表（消費税抜き）

区分	事業所 科 目	今 治	菊 間	令和 5 年度 合 計	令和 4 年度 合 計	令和 3 年度 合 計
収 益 の 部	営 業 収 益	229,658	21,587	251,245	245,749	22,765
	給 水 収 益	229,658	19,475	249,133	242,385	19,422
	その他営業収益	—	2,112	2,112	3,365	3,343
	営 業 外 収 益	15,182	8	15,190	16,000	8
	受 取 利 息	197	8	206	144	8
	長期前受金戻入	12,663	—	12,663	12,663	—
	雑 収 益	2,321	—	2,321	3,192	—
	特 別 利 益	—	—	—	35,315	—
	その他特別利益	—	—	—	35,315	—
	計	244,840	21,596	266,435	297,064	22,773
費 用 の 部	営 業 費 用	123,333	17,966	141,299	123,120	18,298
	原水及び浄水費	94,532	9,052	103,584	86,754	11,073
	配 水 費	45	1,066	1,111	1,393	1,580
	総 係 費	13,723	1,021	14,745	15,605	2,060
	減 価 償 却 費	15,032	6,826	21,859	19,146	3,585
	資 産 減 耗 費	—	—	—	222	—
	営 業 外 費 用	1	370	371	371	110
	支 払 利 息	—	365	365	371	110
	雑 支 出	1	5	5	—	0
	計	123,333	18,336	141,670	123,492	18,408
当 年 度 純 利 益		121,506	3,259	124,765	173,572	4,365
前年度繰越利益剰余金		—	61,933	61,933	60,665	58,399
当年度未処分利益剰余金		121,506	65,192	186,698	234,237	62,765
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	229,658	19,475	249,133	242,385	19,422
	原 価 費 用			126,894	107,444	14,999
	年間契約水量（m ³ ）	20,422,800	732,000	21,154,800	21,097,000	730,000
	供給単価（円/m ³ ）	11.25	26.61	11.78	11.49	26.61
	給水原価（円/m ³ ）			6.00	5.09	20.55
	販売利益（円/m ³ ）			5.78	6.40	6.06

(単位 千円、%)

対 前 年 度 増 減			
令和5年度		令和4年度	
金 額	率	金 額	率
5,495	2.2	222,984	979.5
6,748	2.8	222,963	1,148.0
△ 1,253	△ 37.2	22	0.7
△ 809	△ 5.1	15,991	194,352.0
62	42.9	136	1,648.0
—	—	12,663	皆増
△ 871	△ 27.3	3,192	皆増
△ 35,315	△ 100	35,315	皆増
△ 35,315	△ 100	35,315	皆増
△ 30,629	△ 10.3	274,291	1,204.4
18,179	14.8	104,823	572.9
16,831	19.4	75,681	683.5
△ 281	△ 20.2	△ 188	△ 11.9
△ 861	△ 5.5	13,545	657.4
2,712	14.2	15,562	434.1
△ 222	△ 100	222	皆増
△ 1	△ 0.2	261	237.2
△ 6	△ 1.6	261	237.2
5	皆増	△ 0	△ 100
18,178	14.7	105,084	570.9
△ 48,807	△ 28.1	169,207	3,876.1
1,268	2.1	2,265	3.9
△ 47,539	△ 20.3	171,472	273.2
6,748	2.8	222,963	1,148.0
19,450	18.1	92,445	616.3
57,800	0.3	20,367,000	2,790.0
0.29	2.5	△ 15.12	△ 56.8
0.91	17.8	△ 15.45	△ 75.2
△ 0.62		0.34	

今 治 市 下 水 道 事 業

農業集落排水事業、漁業集落排水事業、市設置の生活排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業は、令和４年度まで小規模下水道特別会計で経理をしていたが、令和５年度から地方公営企業法の一部を適用し、同法に沿って会計処理をしている。

また、令和５年度から農業集落排水施設宮脇処理区を公共下水道事業の大西処理区に統合したため、当処理区の資産、負債等を公共下水道事業に引継いでいる。

１ 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度末における処理区域内人口は、112,257 人（対前年度比 15.1%、14,740 人増）であり、普及率は、75.4%（同 10.7 ポイント増）となっている。

水洗便所設置済人口は、103,282 人（同 14.1%、12,790 人増）で、水洗化率は 92.0%（同 0.8 ポイント減）となっている。

また、下水管布設延長は、1,180.9km（同 37.0%、319.0km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)本年度整備面積	ha	10.5	21.6	205.7
(2)年間総処理水量	m ³	18,980,000	18,849,888	99.3
(3)一日平均処理水量	m ³ /日	52,000	51,502	99.0
(4)主要な建設改良事業				
(ア)北浜ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(イ)桜井第１排水ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(ウ)大西水処理センター改築事業	式	1	1	100
(エ)井口浄化センター改築事業	式	1	1	100
(オ)管渠整備事業	m	6,564	6,001	91.4

(注)1 寄附及び開発受入分（L=1,049.51m）については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、東部地区等を含む翌年度５月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1 参照）

収 益 的 収 支 状 況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項ただし書きの 規定による繰越額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和4年度)	前々年度 決 算 額 (令和3年度)
下水道事業収益	(6,000) 6,353,000	(6,000) 5,916,888	—	(—) △ 436,112	(—) 190,828	(100) 93.1	4,700,715	4,687,341
下水道事業費用	(9,861) 6,342,927	(8,800) 5,770,806	11,988	(1,061) 560,133	(800) 153,427	(89.2) 91.0	4,558,915	4,567,797
収 支 差 引 額	(△ 3,861) 10,073	(△ 2,800) 146,082					141,800	119,545

（注）1（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による繰越額は、ポンプ場管理費（公共下水道）に係る経費でありこの財源は下水道事業収益である。

収益的収入及び支出の予算額は、1,007 万 3 千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において4億3,611万2千円減収したものの、費用において翌年度繰越額1,198万8千円及び不用額5億6,013万3千円が生じたため、1億4,608万2千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、59億1,688万8千円（繰越事業費充当財源600万円を含む。）で、その主なものは、目別では下水道使用料20億9,578万円、長期前受金戻入18億4,168万2千円、他会計負担金15億7041万7千円である。予算額に対し4億3,611万2千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金及び他会計補助金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、57億7,080万6千円（繰越事業費880万円を含む。）で、その主なものは、目別では減価償却費32億8,482万3千円、処理場費10億8,977万7千円（同261万7千円を含む。）、支払利息4億1,849万9千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費32億7,994万6千円、委託料9億2,677万8千円（同618万3千円を含む。）、企業債利息4億1,847万3千円である。

費用における不用額は、予算額に対し8.8%、5億6,013万3千円で、その主なものは、目別では処理場費2億786万円、管渠費1億9,837万6千円、ポンプ場費6,915万1千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和4年度)	前々年度 決算額 (令和3年度)
資本的収入	(1,591,361) 4,623,361	(1,463,061) 3,174,998	1,029,460	(△128,300) △1,448,363	(-) -	(91.9) 68.7	(1,290,648) 3,098,590	(1,165,412) 2,905,437
資本的支出	(1,675,484) 6,439,484	(1,538,984) 4,955,785	1,083,200	(136,500) 400,499	(139,372) 245,675	(91.9) 77.0	(1,359,000) 4,567,629	(1,227,200) 4,363,913
収支差引額	(△84,123) △1,816,123	(△75,923) △1,780,787	△53,740		調整[140,331]		(△68,352) △1,469,040	(△61,788) △1,458,476
補てん財源	引継金	-	49,087	-			-	-
	減債積立金	202,255	227,481	-			-	-
	過年度分損益 勘定留保資金	(84,123) 441,307	(75,923) 324,101	-			(68,352) 404,295	(61,788) 482,943
	当年度分損益 勘定留保資金	956,118	1,039,788	53,740			937,505	857,898
	当年度分消費税 資本的収支調整額	216,443	140,331	-			127,239	117,635
計		(84,123) 1,816,123	(75,923) 1,780,787	53,740			(68,352) 1,469,040	(61,788) 1,458,476

（注）1（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外4件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、31億7,499万8千円（繰越事業費充当財源14億6,306万1千円を含む。）で、その主なものは、目別では建設改良債19億340万円（同7億7,900万円を含む。）、国庫補助金11億51万5千円（同6億5,681万3千円を含む。）である。予算額に対し14億4,836万3千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、49億5,578万5千円（繰越事業費15億3,898万4千円を含む。）で、その主なものは、目別では下水道建設費21億7,610万円（同12億7,970万円を含む。）建設企業債償還金21億5,786万5千円である。また、節別では建設企業債元金償還金21億5,786万5千円、委託料16億7,893万1千円（同10億376万3千円を含む。）、施設工事費9億6,196万5千円（同5億2,653万1千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し6.2%、4億49万9千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費2億4,002万7千円、下水道建設費1億728万2千円である。

なお、収支不足額17億8,078万7千円は、前表の示すとおり当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額、引継金をもって補てんされている。

（４）特例的収入および支出（予算第４条の２）

地方公営企業法の一部適用に伴い、令和４年度以前の会計年度において発生した債権又は債務を、同法施行令第４条第４項の規定に基づき、令和５年度の債権又は債務として整理している。

特例的収入は、資産（未収金）として計上され、予算額４,６００万円に対し、決算額４,３９７万１千円であり、執行率９５.６％である。特例的支出は、負債（未払金）として計上され、予算額６,９８７万２千円に対し、決算額６,９８７万２千円、執行率１００.０％、不用額０千円である。

（５）債務負担行為（予算第５条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
北浜ポンプ場改築事業	令和５年度から 令和６年度まで	583,000	209,300
桜井第１排水ポンプ場改築事業 （その２）	令和５年度から 令和６年度まで	90,000	90,000
東部第１号汚水幹線整備及び 浜桜井地区浸水対策事業	令和５年度から 令和６年度まで	465,000	453,940
井口浄化センター改築事業	令和５年度から 令和６年度まで	229,000	187,000

（６）企業債（予算第６条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下 水 道 事 業	(824,000) 2,297,000	(720,000) 1,383,700
資 本 費 平 準 化 債	470,000	424,400
過 疎 対 策 事 業	(83,300) 188,200	(59,000) 95,300
合 計	(907,300) 2,955,200	(779,000) 1,903,400

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 29 億 5,520 万円に対し、19 億 340 万円（機構資金 17 億 8,960 万円、銀行等 1 億 1,380 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、市設置の生活排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業の地方公営企業法の一部適用に伴い 39 億 6,196 万 6 千円増加し、当年度末日における未償還元金は 289 億 5,014 万 3 千円（対前年度比 14.7%、37 億 641 万 3 千円増）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区 分	令和 5 年 3 月 末 日 現 在	地 方 公 営 企業法適用 に伴う増加	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和 6 年 3 月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
						金 額	率
政府資金	6,632,549	2,198,544	—	918,851	7,912,243	1,279,693	19.3
機構資金	15,990,509	1,637,268	1,789,600	946,827	18,470,550	2,480,041	15.5
銀 行 等	2,620,671	126,154	113,800	293,276	2,567,350	△ 53,322	△ 2.0
計	25,243,730	3,961,966	1,903,400	2,158,953	28,950,143	3,706,413	14.7

（７）一時借入金（予算第 7 条）

予算に定める一時借入金限度額 30 億円に対し、令和 6 年 3 月の下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 27 億円の繰替運用を行い、当年度末に繰戻しを行った。

（８）予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 8 条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（９）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 9 条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

（単位 円、%）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	266,239,000	260,428,821	97.8	5,810,179
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(10) 他会計からの補助金等（予算第 10 条）

下水道事業の経費の一部に充てるための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 （雨水に要する経費）	673,114	708,317	35,203	105.2
他会計負担金 （分流式下水道等に要する経費）	1,099,886	862,100	△ 237,786	78.4
他会計補助金 （汚水処理に要する経費）	358,000	233,507	△ 124,493	65.2
合 計	2,131,000	1,803,924	△ 327,076	84.7

(11) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

購入限度額 1,264 万円に対し、執行額 688 万 8 千円、執行率 54.5％である。

(12) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 6 年 3 月 末 日 現 在
引 継 金	49,087	—	49,087	—
過年度分損益勘定 留 保 資 金	324,101		324,101	—
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,529,787	1,039,788	489,999
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1	140,331	140,331	2
計	373,189	1,670,118	1,553,307	490,001

（注）1 引継金とは、法適用時における前年度剰余金と特例的収入及び支出の合計額であり、いずれも当年度にのみ発生するものである。

2 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

3 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 15 億 2,978 万 7 千円は、減価償却費 32 億 8,482 万 3 千円、固定資産除却費 8,643 万 3 千円、雑支出 21 万 3 千円の合計から長期前受金戻入 18 億 4,168 万 2 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 15 億 5,330 万 7 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 4 億 9,000 万 1 千円のうち 5,374 万円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 3,626 万 1 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 56 億 5,975 万 2 千円（対前年度比 26.3%、11 億 7,957 万 6 千円増）に対し、総費用 56 億 5,462 万 3 千円（同 26.6%、11 億 8,806 万 8 千円増）で、差引 512 万 8 千円の純利益を計上しており、前年度と比較すると 62.3%、849 万 3 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 51.1%（前年度 59.5%）で、25 億 2,615 万 2 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.3%（同 100.3%）、総収支比率は 100.1%（同 100.3%）で、ともに 100%を上回っている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,638,639	2,413,994	2,480,015	224,645	9.3	△ 66,021	△ 2.7
	営業外収益	3,021,101	2,061,869	1,996,975	959,232	46.5	64,894	3.2
	特 別 利 益	12	4,313	—	△ 4,301	△ 99.7	4,313	皆増
	計	5,659,752	4,480,176	4,476,989	1,179,576	26.3	3,186	0.1
総 費 用	営 業 費 用	5,164,791	4,058,920	4,039,239	1,105,872	27.2	19,681	0.5
	営業外費用	475,946	403,551	435,757	72,395	17.9	△ 32,206	△ 7.4
	特 別 損 失	13,886	4,084	560	9,801	240.0	3,525	629.7
	計	5,654,623	4,466,555	4,475,555	1,188,068	26.6	△ 9,000	△ 0.2
純 利 益		5,128	13,621	1,435	△ 8,493	△ 62.3	12,187	1,435

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 26 億 3,863 万 9 千円（対前年度比 9.3%、2 億 2,464 万 5 千円増）、営業外収益 30 億 2,110 万 1 千円（同 46.5%、9 億 5,923 万 2 千円増）、特別利益 1 万 2 千円（同 99.7%、430 万 1 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 26.3%、11 億 7,957 万 6 千円増加しているが、これは主に、特別利益の過年度損益修正益が 99.7%、430 万 1 千円減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入が 26.9%、3 億 9,057 万 4 千円、同収益の他会計負担金が 59.5%、3 億 2,164 万 1 千円、営業収益の下水道使用料が 11.3%、1 億 9,291 万 3 千円増加したことによるものである。

下水道使用料は、19 億 525 万 5 千円で、総収益の 33.7%（前年度 38.2%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は 7 億 831 万 7 千円で、総収益の 12.5%（同 15.5%）を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が 18 億 4,168 万 2 千円で総収益の 32.5%（同 32.4%）を占めており、26.9%、3 億 9,057 万 4 千円増加、他会計負担金が 8 億 6,210 万円で総収益の 15.2%（同 12.1%）を占めている。

特別利益は、過年度損益修正益が 1 万 2 千円で総収益の 0.0%を占めており、前年度と比較すると 99.7%減少である。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 51 億 6,479 万 1 千円（対前年度比 27.2%、11 億 587 万 2 千円増）、営業外費用 4 億 7,594 万 6 千円（同 17.9%、7,239 万 5 千円増）、特別損失 1,388 万 6 千円（同 240.0%、980 万 1 千円増）である。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 32 億 8,482 万 3 千円（同 22.8%、6 億 1,082 万円増）、処理場費 9 億 9,995 万 4 千円（同 29.5%、2 億 2,750 万 4 千円増）、管渠費 3 億 446 万 9 千円（同 149.4%、1 億 8,240 万 6 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 4 億 1,849 万 9 千円（同 13.4%、4,943 万 6 千円増）である。

次に、総費用を前年度と比較すると 26.6%、11 億 8,806 万 8 千円増加している。節別に区分すると、主に、修繕費が 48.0%、9,451 万 3 千円、材料費が 31.9%、1,216 万 4 千円減少したものの、減価償却費が 22.8%、6 億 1,082 万円、委託料が 55.0%、2 億 9,881 万 3 千円、施設工事費が 533.7%、9,067 万 3 千円増加したことによるものである。

また、総費用から污水处理原価に含まない費用、雨水処理費及び污水处理費にかかる公費負担分、並びに長期前受金戻入を差し引いた污水处理原価費用は、21 億 5,806 万 4 千円で、前年度と比較すると 20.1%、3 億 6,127 万 9 千円増加している。

なお、総費用と污水处理原価費用の内訳は次表のとおりである。

総費用・汚水処理原価費用内訳表

区 分		令和 5 年 度				令和 4 年 度			令和 3 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)
人 件 費	給 料	115,046	2.0	24.4	10.30	92,477	2.1	9.22	92,141	2.1	9.07
	手 当 等	52,800	0.9	29.5	4.73	40,782	0.9	4.07	41,247	0.9	4.06
	賞与引当金繰入額	17,206	0.3	18.8	1.54	14,479	0.3	1.44	14,477	0.3	1.43
	報 酬	3,708	0.1	2.1	0.33	3,631	0.1	0.36	1,589	0.0	0.16
	法定福利費	34,107	0.6	18.4	3.05	28,798	0.6	2.87	28,268	0.6	2.78
	法定福利費引当金繰入額	3,417	0.1	19.5	0.31	2,860	0.1	0.29	2,845	0.1	0.28
	小 計	226,283	4.0	23.6	20.26	183,026	4.1	18.26	180,567	4.0	17.78
資 本 費 そ の 他	減価償却費	3,284,823	58.1	22.8	294.12	2,674,003	59.9	266.75	2,675,406	59.8	263.40
	企業債利息	418,473	7.4	13.4	37.47	369,040	8.3	36.81	401,039	9.0	39.48
	委 託 料	842,549	14.9	55.0	75.44	543,736	12.2	54.24	551,551	12.3	54.30
	修 繕 費	102,561	1.8	△ 48.0	9.18	197,074	4.4	19.66	194,730	4.4	19.17
	動 力 費	228,428	4.0	18.2	20.45	193,188	4.3	19.27	171,233	3.8	16.86
	材 料 費	25,968	0.5	△ 31.9	2.33	38,132	0.9	3.80	59,124	1.3	5.82
	施設工事費	107,664	1.9	533.7	9.64	16,991	0.4	1.69	10,293	0.2	1.01
	負 担 金	114,994	2.0	46.2	10.30	78,636	1.8	7.84	75,707	1.7	7.45
	そ の 他	288,993	5.1	71.4	25.88	168,643	3.8	16.82	155,346	3.5	15.29
	小 計	5,414,454	95.8	26.5	484.80	4,279,444	95.8	426.90	4,294,428	96.0	422.79
(A) 計		5,640,737	99.8	26.4	505.06	4,462,470	99.9	445.15	4,474,995	100.0	440.57
※	特別損失(項)	13,886	0.2	240.0		4,084	0.1		560	0.0	
合 計		5,654,623	100	26.6		4,466,555	100		4,475,555	100	
負 公 担 費 分	雨水処理費	656,303		3.9	58.76	631,631		63.01	697,752		68.69
	汚水処理費	984,689		68.9	88.17	582,947		58.15	540,839		53.25
	長期前受金戻入	1,841,682		26.9	164.90	1,451,108		144.76	1,445,235		142.29
(B) 計		3,482,674		30.6	311.83	2,665,685		265.92	2,683,826		264.23
汚水処理原価費用 (A)-(B)		2,158,064		20.1	193.23	1,796,785		179.24	1,791,169		176.34

(注) ※の枠に入る語句は、「原価に含まない費用」である。

（３）労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 3,314 人（対前年度比 4.8%減）、有収水量 35 万 8,305 m³（同 7.1%減）、営業収益 8,465 万 3 千円（同 8.8%減）であり、前年度と比較するといずれの数値も下回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 全国平均値
平均損益勘定所属職員数		人	31.17	26.00	23.92	8.6
職員 1 人 当 り	水 洗 便 所 設置済人口	人	3,314	3,480	3,805	5,446
	有 収 水 量	m ³	358,305	385,560	424,637	603,224
	営 業 収 益	千円	84,653	92,846	103,680	113,901

（注）1 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

3 全国平均は、令和 4 年度地方公営企業年鑑の法適用 2,068 事業所（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設）の平均を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 11.7%（前年度 10.6%）で 1.2 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員給与費 (A)	223,668	180,861	178,422
使用料収入 (B)	1,905,255	1,712,342	1,727,456
労働分配率 (A/B)	11.7	10.6	10.3

（注）1 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

2 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除いたものである。

(5) 企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、135.3％（前年度 132.8％）で 2.5 ポイント上昇している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 5 年度	2, 158, 953	418, 473	2, 577, 426	13. 4	1, 905, 255	11. 3	113. 3	22. 0	135. 3
令和 4 年度	1, 904, 667	369, 040	2, 273, 707	△ 1. 9	1, 712, 342	△ 0. 9	111. 2	21. 6	132. 8
令和 3 年度	1, 916, 932	401, 039	2, 317, 971	△ 1. 6	1, 727, 456	1. 6	111. 0	23. 2	134. 2
令和 4 年度全国平均値							122. 2	17. 2	139. 4

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

(6) 有収水量 1 m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)について

当年度の有収水量は 1,116 万 8,352 m³（対前年度比 11.4％、114 万 3,785 m³増）、使用料収入は 19 億 525 万 5 千円（同 11.3％、1 億 9,291 万 3 千円増）、汚水処理原価費用は 21 億 5,806 万 4 千円（同 20.1％、3 億 6,127 万 9 千円増）である。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が 0.22 円減少したが、汚水処理原価が 13.99 円増加したため、処理収益は 14.21 円減少した。結果として 22.64 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 7.0 ポイント低下して 88.3％となっており、汚水処理に係る経費は使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 全 国 平 均 値	算 式
使 用 料 単 価 (A)	170.59	170.81	170.07	135.50	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	193.23	179.24	176.34	140.79	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処 理 収 益	△ 22.64	△ 8.42	△ 6.27	△ 5.29	A-B
経費回収率	88.3	95.3	96.4	96.2	A/B×100

- (注) 1 汚水処理費＝下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。公費負担分を除く。
2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度 全 国 平 均 値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維 持 管 理 費	管 渠 費	17.70	9.2	9.44	5.3	9.82	5.6		
	ポンプ場費	7.84	4.1	8.72	4.9	7.60	4.3		
	処 理 場 費	79.67	41.2	67.65	37.7	63.32	35.9		
	そ の 他	22.48	11.6	18.53	10.3	16.16	9.2		
	小 計	127.69	66.1	104.34	58.2	96.90	54.9	80.24	57.0
資 本 費	企業債等利息	13.35	6.9	15.49	8.6	16.94	9.6		
	減価償却費	50.34	26.0	58.90	32.9	62.11	35.2		
	資産減耗費	1.86	1.0	0.51	0.3	0.40	0.2		
	小 計	65.54	33.9	74.90	41.8	79.44	45.1	60.55	43.0
計		193.23	100	179.24	100	176.34	100	140.79	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると7.8%、13.99円増加している。これは主に、処理場費が17.8%、12.02円増加したことによるものである。

（７）施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 59.7%（対前年度比 1.7 ポイント低下）、負荷率 74.3%（同 4.3 ポイント低下）、最大稼働率 80.3%（同 2.2 ポイント上昇）である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 3.7%（同 1.0 ポイント低下）、管渠改善率 0.21%（同 0.06 ポイント低下）である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

（単位 %）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度 全国 平均 値	算 式
施 設 利 用 率	59.7	61.4	63.0	60.4	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	74.3	78.6	71.0	72.6	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	80.3	78.1	88.7	83.2	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管渠老朽化率	3.7	4.7	4.1	6.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	0.21	0.27	0.05	0.21	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- （注） 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。なお、処理能力・最大処理水量・平均処理水量は各処理施設の数値を合計し算出している。
- 2 管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
- 3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、863億7,280万3千円で、前年度と比較すると21.6%、153億4,520万3千円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が21.5%、151億681万5千円、現金・預金が29.8%、1億5,194万8千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、852億3,973万6千円で、その主なものは有形固定資産の構築物631億5,995万8千円（固定資産に占める割合74.1%）である。

総額を前年度と比較すると21.5%、151億798万1千円増加している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

構築物は、24.8%、125億7,123万7千円増加している。これは主に、減価償却により23億3,853万6千円減少したものの、管渠施設が131億7,628万7千円（うち地方公営企業法の一部適用に伴う増加分123億1,568万円）、処理場施設18億225万4千円（地方公営企業法の一部適用に伴い増加したもの）増加したことによるものである。

建設仮勘定は、25.8%、9億6,952万5千円増加している。これは、構築物の管渠施設、機械及び装置の処理場機械設備等への振替分等が10億7,482万9千円減少したものの、20億4,130万4千円増加したことによるものである。

機械及び装置は、15.9%、8億7,389万8千円増加している。これは主に、減価償却により6億9,728万9千円減少したものの、電気設備が3億1,877万5千円（うち地方公営企業法の一部適用に伴う増加分1億8,891万4千円）、処理機械設備が12億2,962万8千円（うち地方公営企業法の一部適用に伴う増加分5億4,218万2千円）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、11億3,306万7千円で、前年度と比較すると26.5%、2億3,722万2千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金6億6,251万9千円で、29.8%、1億5,194万8千円増加している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、4億7,513万円で、22.0%、8,557万7千円増加している。未

収金の主なものは、未収下水道使用料 3 億 8,161 万 2 千円で、80.3%を占めており、未収金回転率は 5.81 回で、0.46 回低下している。

また、貸倒引当金は、1,160 万 3 千円で、9.4%、99 万 9 千円増加している。

貯蔵品は 702 万 1 千円で、11.0%、69 万 6 千円増加しており、貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率

(単位 千円、%、回、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
					金 額	率	金 額	率
調定額	現年度分	2,095,780	1,883,576	1,900,202	212,204	11.3	△ 16,626	△ 0.9
	過年度分	381,870	343,596	348,346	38,274	11.1	△ 4,750	△ 1.4
	計 A	2,477,650	2,227,172	2,248,548	250,478	11.2	△ 21,376	△ 1.0
収入済額	現年度分	1,718,230	1,546,813	1,559,950	171,417	11.1	△ 13,137	△ 0.8
	過年度分	376,254	338,649	343,178	37,605	11.1	△ 4,529	△ 1.3
	計 B	2,094,484	1,885,462	1,903,129	209,022	11.1	△ 17,667	△ 0.9
不納欠損額 C		922	552	1,893	370	67.0	△ 1,341	△ 70.8
未 収 額 (A-B-C)		382,244	341,158	343,527	41,086	12.0	△ 2,368	△ 0.7
翌年 5 月 末 の未収額 D		39,473	37,729	35,708	1,745	4.6	2,021	5.7
徴 収 率 (A-C-D)/A		98.4	98.3	98.3		0.1		△ 0.0
未収金回転率		5.81	6.27	6.70		△ 0.46		△ 0.43

(注) 1 徴収率については、翌年 5 月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額 24 億 7,765 万円（対前年度比 11.2%、2 億 5,047 万 8 千円増）に対し、収入済額 20 億 9,448 万 4 千円（同 11.1%、2 億 902 万 2 千円増）で、徴収率は 98.4%（同 0.1 ポイント増）、翌年 5 月末における未収額は 3,947 万 3 千円（同 4.6%、174 万 5 千円増）である。

不納欠損処分を行ったものは、202 件、92 万 2 千円（前年度 189 件、55 万 2 千円）で、主に債務者の無資力によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、708 億 995 万 8 千円で、前年度と比較すると 22.3%、129 億 329 万 9 千円増加している。これは主に、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 16.8%、17 億 7,629 万 3 千円増加したものの、繰延収益の長期前受金が 24.9%、106 億 7,950 万 3 千円、固定負債の企業債が 14.4%、33 億 8,105 万円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、268 億 3,810 万 1 千円で、前年度と比較すると 14.4%、33 億 8,105 万円増加している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 33 億 8,105 万円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、27 億 3,635 万 9 千円で、主に、企業債 21 億 1,204 万 2 千円(流動負債に占める割合 77.2%)、未払金 6 億 337 万 4 千円(同 22.1%)である。

また、総額を前年度と比較すると 29.2%、6 億 1,903 万 9 千円増加している。これは主に、1 年以内に償還される企業債が 3 億 2,536 万 3 千円、未払金が 2 億 9,036 万 7 千円増加したことによるものである。

未払金 6 億 337 万 4 千円の内訳は、公共下水道事業計画変更業務委託等の委託料 1 億 6,539 万 5 千円等の営業未払金 3 億 5,917 万 6 千円(対前年度比 37.3%、9,761 万 2 千円増)、建設企業債元金償還金 1 億 4,691 万 4 千円等のその他未払金 2 億 2,435 万 3 千円(同 336.1%、1 億 7,291 万 2 千円増)、企業債利息 1,983 万 6 千円等の営業外未払金 1,984 万 4 千円(同皆増)である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 412 億 3,549 万 9 千円で、前年度と比較すると 27.5%、89 億 321 万 1 千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 536 億 436 万 7 千円で、24.9%、106 億 7,950 万 3 千円増加している。これは主に、国庫(県)補助金が 88 億 8,165 万 5 千円、他会計補助金が 10 億 8,983 万 3 千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は 123 億 6,886 万 8 千円で、16.8%、17 億 7,629 万

3 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 13 億 823 万 6 千円、他会計補助金が 2 億 2,581 万 8 千円、受益者負担金及び分担金が 1 億 2,967 万 3 千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度		令和 4 年度	
					金 額	率	金 額	率
賦課額	現年度分	17,782	31,046	26,104	△ 13,263	△ 42.7	4,941	18.9
	過年度分	405,844	410,943	413,252	△ 5,099	△ 1.2	△ 2,309	△ 0.6
	計 A	423,627	441,989	439,357	△ 18,362	△ 4.2	2,632	0.6
徴収猶予額	現年度分	2,354	3,332	3,626	△ 979	△ 29.4	△ 293	△ 8.1
	過年度分	396,943	397,335	399,914	△ 392	△ 0.1	△ 2,580	△ 0.6
	計 B	399,297	400,667	403,540	△ 1,370	△ 0.3	△ 2,873	△ 0.7
収入済額	現年度分	14,362	24,459	21,330	△ 10,097	△ 41.3	3,130	14.7
	過年度分	6,168	7,507	6,164	△ 1,340	△ 17.8	1,344	21.8
	計 C	20,530	31,967	27,493	△ 11,436	△ 35.8	4,474	16.3
不納欠損額 D		1,265	2,357	842	△ 1,092	△ 46.3	1,515	180.0
徴収猶予額を除く未収額 (A-B-C-D)		2,535	6,998	7,482	△ 4,463	△ 63.8	△ 484	△ 6.5
徴収率 (C/(A-B))		84.4	77.4	76.8		7.0		0.6

(注) 1 賦課額とは、納期到来分と納期前納付分の合計額とする。

2 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

下水道事業受益者負担金及び分担金の収入状況は、賦課額 4 億 2,362 万 7 千円（対前年度比 4.2%、1,836 万 2 千円減）から徴収猶予額 3 億 9,929 万 7 千円（同 0.3%、137 万円減）を除いた額に対し、収入済額 2,053 万円（同 35.8%、1,143 万 6 千円減）で、徴収率は、84.4%（同 7.0 ポイント増）である。また、徴収猶予額を除く未収額は、253 万 5 千円（同 63.8%、446 万 3 千円減）である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、49 件、126 万 5 千円（前年度 53 件、235 万 7 千円）で、主に債務者の無資力によるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、155 億 6,284 万 5 千円で、前年度と比較すると 18.6%、24 億 4,190 万 4 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、85 億 1,772 万円で、前年度と比較すると 30.9%、20 億 1,285 万 7 千円増加している。これは、地方公営企業法の一部適用に伴う固有資本金 18 億 9,985 万 7 千円の増加と、一般会計からの出資金 1 億 1,300 万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、70 億 4,512 万 4 千円で、前年度と比較すると 6.5%、4 億 2,904 万 7 千円増加している。

資本剰余金 67 億 9,889 万 4 千円の内訳は、受贈財産評価額 724 万 8 千円（対前年度比 181.7%、467 万 5 千円増。増額は地方公営企業法の一部適用に伴う変動分）、国庫（県）補助金 29 億 8,468 万 2 千円（同 7.6%、2 億 963 万 9 千円増。増額は地方公営企業法の一部適用に伴う変動分）、他会計補助金 38 億 696 万 5 千円（同 5.8%、2 億 960 万 4 千円増。増額は地方公営企業法の一部適用に伴う変動分）である。

利益剰余金 2 億 4,623 万円は、前年度の未処分利益剰余金 1,362 万 1 千円に、当年度純利益 512 万 8 千円と、当年度に減債積立金の全額を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 2,748 万 1 千円を加えた当年度未処分利益剰余金である。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）（別表 5 参照）

令和 5 年度から、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、市設置の生活排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業の 6 つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 101.4%で、5,527 万 7 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 93.9%で、3,633 万 4 千円の損失が、農業集落排水事業では、同 100.0%で、16 万 7 千円の利益が、漁業集落排水事業では、同 99.9%で、4 万 1 千円の損失が、市設置の生活排水処理事業では、同 99.7%で、3 万 4 千円の損失が、コミュニティ・プラント事業では、同 99.6%で、3 万 2 千円の損失が生じている。

5 経営分析について（別表 6 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.7%（対前年度比 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 31.1%（同 2.0 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 65.8%（同 1.8 ポイント上昇）で、前年度より改善し、全国平均値との比較でも高くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 150.1%（対前年度比 4.2 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 101.9%（同 0.1 ポイント上昇）で、固定比率は前年度より改善しているが、固定資産対長期資本比率は前年度より劣っている。いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較は、固定比率では低く、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 41.4%（同 0.9 ポイント低下）、当座比率 41.2%（同 0.9 ポイント低下）、現金比率 24.2%（同 0.1 ポイント上昇）で、流動比率、当座比率は前年度より劣っているが、現金比率は前年度より改善している。全国平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 52.1%（同 4.2 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.04 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 2.60 回（同 0.09 回上昇）、自己資本回転率 0.05

回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 4.27%（同 0.00 ポイント低下）となっている。

（４）収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.02%（対前年度比 0.01 ポイント上昇）、純利益対総収益比率 0.1%（同 0.2 ポイント低下）で、総資本利益率は前年度より改善しているが、純利益対総収益比率は劣っている。全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。

総収支比率 100.1%（同 0.2 ポイント低下）、経常収支比率 100.3%（同 0.0 ポイント上昇）については、総収支比率は前年度より劣っているが、経常収支比率は改善している。全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。営業収支比率 51.1%（同 8.4 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、営業外収益の長期前受金戻入等の影響によるものである。

（５）その他

利子負担率は 1.45%（対前年度比 0.02 ポイント低下）で、前年度より改善はしているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 138.9%（同 7.8 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表7参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費などのプラスにより、差引 15 億 4,699 万円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入などによるプラスはあったものの、有形固定資産の取得による支出などのマイナスにより、差引 13 億 2,493 万 4 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などのプラスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などのマイナスにより、差引 1 億 4,255 万 3 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 7,950 万 3 千円増加し、6 億 6,251 万 9 千円となっている。

7 む す び

当年度の業務実績については、行政区域内人口 14 万 8,925 人（対前年度比 1.2%、1,762 人減）に対し、処理区域内人口 11 万 2,257 人（同 15.1%、1 万 4,740 人増）となり、普及率は 75.4%（同 10.7 ポイント増）であった。水洗便所設置済人口は 10 万 3,282 人（同 14.1%、1 万 2,790 人増）で、水洗化率は 92.0%（同 0.8 ポイント減）となった。

また、年間処理水量 1,885 万 m^3 （同 13.8%、228 万 5 千 m^3 増）、汚水処理水量 1,707 万 3 千 m^3 （同 9.3%、145 万 2 千 m^3 増）に対し、有収水量 1,116 万 8 千 m^3 （同 11.4%、114 万 4 千 m^3 増）となり、有収率は 65.4%（同 1.2 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益が長期前受金戻入及び他会計負担金等の増収により 56 億 5,975 万 2 千円（消費税抜き。以下同じ。同 26.3%、11 億 7,957 万 6 千円増）となった。一方、総費用は減価償却費や委託料等の増加により 56 億 5,462 万 3 千円（同 26.6%、11 億 8,806 万 8 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 512 万 8 千円（同 62.3%、849 万 3 千円減）となった。

主な建設改良事業については、東部地区、大西地区、伯方地区等の未普及地域の管渠整備事業をはじめ、唐子台地区、宮浦地区での老朽管対策事業や安定した汚水・雨水処理機能を確保するために処理場 1 箇所、ポンプ場 5 箇所の長寿命化対策事業が実施されている。

また、企業債元金償還額と減価償却費との差額について発行が認められる資本費平準化債を、当年度は 4 億 2,440 万円借入れることで、現在と後年度における利用者間の負担の均衡を図り、併せて一般会計からの繰入金の適正化も図っている。

財務状況については、企業財務の健全性を示す財務比率で、現金比

率は改善し健全だとされる水準を上回っているが、流動比率や当座比率の指標においては低下の傾向が続いているため、引き続き支払い能力を高める経営が必要である。収益率の指標においては、総収支比率、営業収支比率がともに低下している。

人口減少等により下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない中、老朽管や処理施設の更新整備、局地的な大雨などへの効果的な対策に加えて、最近の電気料金や資材費等の高騰により、下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。

短期的には組織体制や経費負担の見直しなどにより経費削減に取り組みつつ、中長期的には、今年度から小規模下水道事業（農業集落排水事業、漁業集落排水事業、市設置の生活排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業）について地方公営企業法を一部適用し、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図っているところであるが、引き続き施設統合や集約化を進めることで経営の合理化を図り、安定した下水道事業の継続に努められたい。

別表 1

業 務 実 績 表

項目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比率(%)		令和 4 年度 全国平均値
					令和5年度	令和4年度	
行政区域内人口 (A)	人	148,925	150,687	152,532	98.8	98.8	106,083
処理区域内人口 (B)	人	112,257	97,517	97,503	115.1	100.0	48,887
普及率 (B/A)	%	75.4	64.7	63.9			46.1
水洗便所設置済人口 (C)	人	103,282	90,492	91,023	114.1	99.4	46,693
水洗化率 (C/B)	%	92.0	92.8	93.4			95.5
総処理水量	m ³	18,849,888	16,565,195	17,857,950	113.8	92.8	6,886,059
汚水処理水量 (D)	m ³	17,072,912	15,621,256	16,079,931	109.3	97.1	6,350,484
雨水処理水量	m ³	1,776,976	943,939	1,778,019	188.3	53.1	535,575
有収水量 (E)	m ³	11,168,352	10,024,567	10,157,309	111.4	98.7	5,172,326
有収率 (E/D)	%	65.4	64.2	63.2			81.4
一日平均 処理水量	m ³ /日	51,502	45,384	48,926	113.5	92.8	18,866
一日平均 有収水量	m ³ /日	30,515	27,465	27,828	111.1	98.7	14,171
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	77,719	69,636	69,636	111.6	100	19,142
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	62,372	54,351	61,795	114.8	88.0	15,931
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	46,373	42,734	43,872	108.5	97.4	11,568
行政区域面積	ha	41,921	41,921	41,921	100	100	30,425
処理区域面積	ha	3,677.3	2,818.4	2,798.1	130.5	100.7	1,266.4
下水管布設延長	km	1,180.9	861.9	855.9	137.0	100.7	239.3
職員数	人	37.16	32.00	29.92	116.1	107.0	12.34

(注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	2,866,860	2,829,165	47.8	—	190,525
	営 業 外 収 益	(6,000) 3,486,133	(6,000) 3,087,711	52.2	—	(—) 301
	特 別 利 益	7	13	0.0	—	1
	計	(6,000) 6,353,000	(6,000) 5,916,888	100	—	(—) 190,828
支 出	営 業 費 用	(9,861) 5,838,377	(8,800) 5,318,031	92.2	11,988	(800) 153,239
	営 業 外 費 用	482,560	438,702	7.6	—	—
	特 別 損 失	13,990	14,073	0.2	—	187
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(9,861) 6,342,927	(8,800) 5,770,806	100	11,988	(800) 153,427
収 支 差 引 額		(△ 3,861) 10,073	(△ 2,800) 146,082			

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和4年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,638,639	△ 37,695	98.7	2,586,161	55.0	243,004	9.4
(6,000) 3,087,410	(-) △ 398,422	(100) 88.6	2,110,232	44.9	977,478	46.3
12	6	181.9	4,321	0.1	△ 4,309	△ 99.7
(6,000) 5,726,061	(-) △ 436,112	(100) 93.1	4,700,715	100	1,216,174	25.9
(8,000) 5,164,791	(1,061) 508,359	(89.2) 91.1	4,173,650	91.5	1,144,381	27.4
438,702	43,858	90.9	381,127	8.4	57,576	15.1
13,886	△ 83	100.6	4,139	0.1	9,934	240.0
—	8,000	—	—	—	—	—
(8,000) 5,617,380	(1,061) 560,133	(89.2) 91.0	4,558,915	100	1,211,891	26.6
			141,800		4,283	3.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(907, 300) 2, 955, 200	(779, 000) 1, 903, 400	59. 9	666, 000	(－) －
	他 会 計 出 資 金	113, 000	113, 000	3. 6	－	－
	国 庫 補 助 金	(656, 813) 1, 513, 313	(656, 813) 1, 100, 515	34. 7	363, 460	(－) －
	負 担 金 等	(27, 248) 41, 843	(27, 248) 47, 778	1. 5	－	(－) －
	受益者負担金等	13, 595	20, 530	0. 6	－	－
	工 事 負 担 金	(27, 248) 28, 248	(27, 248) 27, 248	0. 9	－	(－) －
	寄 附 金	5	10, 305	0. 3	－	－
	計	(1, 591, 361) 4, 623, 361	(1, 463, 061) 3, 174, 998	100	1, 029, 460	(－) －
支 出	建 設 改 良 費	(1, 675, 484) 4, 272, 053	(1, 538, 984) 2, 796, 832	56. 4	1, 083, 200	(139, 372) 245, 675
	下 水 道 建 設 費	(1, 282, 400) 3, 002, 382	(1, 279, 700) 2, 176, 100	43. 9	719, 000	(116, 336) 195, 234
	単独下水道建設費	(393, 084) 1, 221, 102	(259, 284) 616, 875	12. 4	364, 200	(23, 035) 50, 091
	営 業 設 備 費	48, 569	3, 857	0. 1	－	351
	企 業 債 償 還 金	2, 159, 431	2, 158, 953	43. 6	－	－
	予 備 費	8, 000	－	－	－	－
	計	(1, 675, 484) 6, 439, 484	(1, 538, 984) 4, 955, 785	100	1, 083, 200	(139, 372) 245, 675
収 支 差 引 額		(△ 84, 123) △ 1, 816, 123	(△ 75, 923) △ 1, 780, 787		△ 53, 740	調整 [140, 331]
補 て ん 財 源	引 継 金	－	49, 087	2. 8	－	
	減 債 積 立 金	202, 255	227, 481	12. 8	－	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(84, 123) 441, 307	(75, 923) 324, 101	18. 2	－	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	956, 118	1, 039, 788	58. 4	53, 740	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	216, 443	140, 331	7. 9	－	
	計	(84, 123) 1, 816, 123	(75, 923) 1, 780, 787	100	53, 740	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不 用 額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和 4 年 度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金 額 (B-E)	率
(779,000) 1,903,400	(△ 128,300) △ 1,051,800	(85.9) 64.4	(703,300) 1,852,200	59.8	51,200	2.8
113,000	—	100	75,425	2.4	37,575	49.8
(656,813) 1,100,515	(—) △ 412,798	(100) 72.7	(587,348) 1,120,758	36.2	△ 20,243	△ 1.8
(27,248) 47,778	(—) 5,935	(100) 114.2	42,681	1.4	5,097	11.9
20,530	6,935	151.0	31,967	1.0	△ 11,436	△ 35.8
(27,248) 27,248	(—) △ 1,000	(100) 96.5	10,714	0.3	16,534	154.3
10,305	10,300	206,090.0	7,526	0.2	2,779	36.9
(1,463,061) 3,174,998	(△ 128,300) △ 1,448,363	(91.9) 68.7	(1,290,648) 3,098,590	100	76,408	2.5
(1,399,612) 2,551,157	(136,500) 392,021	(91.9) 65.5	(1,359,000) 2,662,963	58.3	133,869	5.0
(1,163,364) 1,980,866	(2,700) 107,282	(99.8) 72.5	(1,135,000) 2,199,500	48.2	△ 23,400	△ 1.1
(236,249) 566,784	(133,800) 240,027	(66.0) 50.5	(224,000) 462,262	10.1	154,613	33.4
3,506	44,712	7.9	1,201	0.0	2,656	221.1
2,158,953	478	100.0	1,904,667	41.7	254,287	13.4
—	8,000	—	—	—	—	—
(1,399,612) 4,710,110	(136,500) 400,499	(91.9) 77.0	(1,359,000) 4,567,629	100	388,156	8.5
			(△ 68,352) △ 1,469,040			
			—	—	49,087	皆増
			—	—	227,481	皆増
			(68,352) 404,295	27.5	△ 80,194	△ 19.8
			937,505	63.8	102,282	10.9
			127,239	8.7	13,091	10.3
			(68,352) 1,469,040	100	311,748	21.2

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(消費税抜き)

(単位 千円、%)

区 分	年 度 科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 増 減			
					令和5年度		令和4年度	
					金 額	率	金 額	率
収 益 の 部	営 業 収 益	2,638,639	2,413,994	2,480,015	224,645	9.3	△ 66,021	△ 2.7
	下 水 道 使 用 料	1,905,255	1,712,342	1,727,456	192,913	11.3	△ 15,115	△ 0.9
	他 会 計 負 担 金	708,317	692,278	742,781	16,039	2.3	△ 50,503	△ 6.8
	その他営業収益	25,068	9,375	9,778	15,693	167.4	△ 403	△ 4.1
	営 業 外 収 益	3,021,101	2,061,869	1,996,975	959,232	46.5	64,894	3.2
	受 取 利 息	15	7	7	7	100.4	0	1.8
	他 会 計 負 担 金	862,100	540,460	498,673	321,641	59.5	41,786	8.4
	他 会 計 補 助 金	233,507	51,354	35,940	182,153	354.7	15,413	42.9
	国 庫 補 助 金	80,538	16,600	15,773	63,938	385.2	827	5.2
	長期前受金戻入	1,841,682	1,451,108	1,445,235	390,574	26.9	5,873	0.4
	雑 収 益	3,259	2,341	1,346	918	39.2	995	73.9
	特 別 利 益	12	4,313	—	△ 4,301	△ 99.7	4,313	皆増
	過年度損益修正益	12	4,313	—	△ 4,301	△ 99.7	4,313	皆増
	計	5,659,752	4,480,176	4,476,989	1,179,576	26.3	3,186	0.1
費 用 の 部	営 業 費 用	5,164,791	4,058,920	4,039,239	1,105,872	27.2	19,681	0.5
	管 渠 費	304,469	122,062	137,118	182,406	149.4	△ 15,056	△ 11.0
	ポ ン プ 場 費	220,321	242,080	206,033	△ 21,759	△ 9.0	36,048	17.5
	処 理 場 費	999,954	772,450	769,354	227,504	29.5	3,096	0.4
	業 務 費	124,094	104,063	103,266	20,031	19.2	797	0.8
	総 係 費	142,690	104,795	116,089	37,895	36.2	△ 11,294	△ 9.7
	減 価 償 却 費	3,284,823	2,674,003	2,675,406	610,820	22.8	△ 1,403	△ 0.1
	資 産 減 耗 費	88,440	39,466	31,972	48,974	124.1	7,494	23.4
	営 業 外 費 用	475,946	403,551	435,757	72,395	17.9	△ 32,206	△ 7.4
	支 払 利 息	418,499	369,063	401,055	49,436	13.4	△ 31,992	△ 8.0
	雑 支 出	57,447	34,488	34,701	22,959	66.6	△ 214	△ 0.6
	特 別 損 失	13,886	4,084	560	9,801	240.0	3,525	629.7
	過年度損益修正損	2,092	4,084	560	△ 1,992	△ 48.8	3,525	629.7
	その他特別損失	11,793	—	—	11,793	皆増	—	—
	計	5,654,623	4,466,555	4,475,555	1,188,068	26.6	△ 9,000	△ 0.2
当 年 度 純 利 益		5,128	13,621	1,435	△ 8,493	△ 62.3	12,187	849.5
前年度繰越利益剰余金		13,621	—	226,046	13,621	皆増	△ 226,046	△ 100
その他未処分利益剰余金		227,481	—	—	227,481	皆増	—	—
当年度未処分利益剰余金		246,230	13,621	227,481	232,609	1,707.7	△ 213,860	△ 94.0
単 価 ・ 原 価 の 部	汚水処理原価費用※	2,158,064	1,796,785	1,791,169	361,279	20.1	5,616	0.3
	有 収 水 量 (m³)	11,168,352	10,024,567	10,157,309	1,143,785	11.4	△ 132,742	△ 1.3
	使用料単価 (円/m³)	170.59	170.81	170.07	△ 0.22	△ 0.13	0.74	0.44
	汚水処理原価 (円/m³)	193.23	179.24	176.34	13.99	7.81	2.90	1.64
	処 理 収 益 (円/m³)	△ 22.64	△ 8.42	△ 6.27	△ 14.21		△ 2.15	

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用＝汚水に係る維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋汚水に係る資本費（企業債等利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和5年度		令和4年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	85,239,736	98.7	70,131,755	98.7	70,236,586	98.6	15,107,981	21.5	△ 104,831	△ 0.1
有形固定資産	85,223,217	98.7	70,116,402	98.7	70,217,396	98.5	15,106,815	21.5	△ 100,993	△ 0.1
土 地	6,829,385	7.9	6,405,432	9.0	6,405,161	9.0	423,953	6.6	271	0.0
建 物	4,124,990	4.8	3,856,728	5.4	4,077,481	5.7	268,262	7.0	△ 220,753	△ 5.4
構 築 物	63,159,958	73.1	50,588,721	71.2	51,529,595	72.3	12,571,237	24.8	△ 940,873	△ 1.8
機械及び装置	6,363,337	7.4	5,489,439	7.7	5,446,114	7.6	873,898	15.9	43,325	0.8
車両運搬具	5,957	0.0	5,446	0.0	10,835	0.0	511	9.4	△ 5,389	△ 49.7
工具器具備品	5,555	0.0	6,127	0.0	6,738	0.0	△ 571	△ 9.3	△ 612	△ 9.1
建設仮勘定	4,734,035	5.5	3,764,510	5.3	2,741,472	3.8	969,525	25.8	1,023,038	37.3
無形固定資産	16,519	0.0	15,353	0.0	19,191	0.0	1,166	7.6	△ 3,838	△ 20.0
その他無形固定資産	16,519	0.0	15,353	0.0	19,191	0.0	1,166	7.6	△ 3,838	△ 20.0
流 動 資 産	1,133,067	1.3	895,846	1.3	1,029,934	1.4	237,222	26.5	△ 134,088	△ 13.0
現金・預金	662,519	0.8	510,571	0.7	656,416	0.9	151,948	29.8	△ 145,845	△ 22.2
未 収 金	475,130	0.6	389,552	0.5	380,337	0.5	85,577	22.0	9,215	2.4
貸倒引当金	△ 11,603	△ 0.0	△ 10,603	△ 0.0	△ 9,650	△ 0.0	△ 999	△ 9.4	△ 953	△ 9.9
貯 蔵 品	7,021	0.0	6,326	0.0	2,831	0.0	696	11.0	3,495	123.5
合 計	86,372,803	100	71,027,601	100	71,266,520	100	15,345,203	21.6	△ 238,919	△ 0.3

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和5年度		令和4年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	26,838,101	31.1	23,457,051	33.0	23,391,530	32.8	3,381,050	14.4	65,521	0.3
企 業 債	26,838,101	31.1	23,457,051	33.0	23,391,530	32.8	3,381,050	14.4	65,521	0.3
流 動 負 債	2,736,359	3.2	2,117,320	3.0	2,302,823	3.2	619,039	29.2	△ 185,503	△ 8.1
企 業 債	2,112,042	2.4	1,786,679	2.5	1,904,667	2.7	325,363	18.2	△ 117,988	△ 6.2
未 払 金	603,374	0.7	313,006	0.4	380,831	0.5	290,367	92.8	△ 67,825	△ 17.8
引 当 金	20,623	0.0	17,339	0.0	17,322	0.0	3,284	18.9	17	0.1
賞 与 引 当 金	17,206	0.0	14,479	0.0	14,477	0.0	2,727	18.8	2	0.0
法定福利費引当金	3,417	0.0	2,860	0.0	2,845	0.0	557	19.5	15	0.5
その他流動負債	320	0.0	296	0.0	3	0.0	24	8.0	293	8,896.7
預 り 金	320	0.0	296	0.0	3	0.0	24	8.0	293	8,896.7
繰 延 収 益	41,235,499	47.7	32,332,288	45.5	32,540,543	45.7	8,903,211	27.5	△ 208,255	△ 0.6
長 期 前 受 金	53,604,367	62.1	42,924,864	60.4	41,729,996	58.6	10,679,503	24.9	1,194,868	2.9
収益化累計額	△ 12,368,868	△ 14.3	△ 10,592,576	△ 14.9	△ 9,189,453	△ 12.9	△ 1,776,293	△ 16.8	△ 1,403,123	△ 15.3
負 債 計	70,809,958	82.0	57,906,660	81.5	58,234,896	81.7	12,903,299	22.3	△ 328,237	△ 0.6
資 本 金	8,517,720	9.9	6,504,863	9.2	6,429,438	9.0	2,012,857	30.9	75,425	1.2
自 己 資 本 金	8,517,720	9.9	6,504,863	9.2	6,429,438	9.0	2,012,857	30.9	75,425	1.2
剰 余 金	7,045,124	8.2	6,616,078	9.3	6,602,185	9.3	429,047	6.5	13,892	0.2
資 本 剰 余 金	6,798,894	7.9	6,374,976	9.0	6,374,705	8.9	423,918	6.6	271	0.0
受贈財産評価額	7,248	0.0	2,573	0.0	—	—	4,675	181.7	2,573	皆増
国庫(県)補助金	2,984,682	3.5	2,775,042	3.9	2,775,042	3.9	209,639	7.6	—	—
他会計補助金	3,806,965	4.4	3,597,360	5.1	3,599,663	5.1	209,604	5.8	△ 2,302	△ 0.1
利 益 剰 余 金	246,230	0.3	241,102	0.3	227,481	0.3	5,128	2.1	13,621	6.0
減 債 積 立 金	—	—	227,481	0.3	—	—	△ 227,481	△ 100	227,481	皆増
当年度未処分 利 益 剰 余 金	246,230	0.3	13,621	0.0	227,481	0.3	232,609	1,707.7	△ 213,860	△ 94.0
資 本 計	15,562,845	18.0	13,120,941	18.5	13,031,624	18.3	2,441,904	18.6	89,317	0.7
合 計	86,372,803	100	71,027,601	100	71,266,520	100	15,345,203	21.6	△ 238,919	△ 0.3

報告セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率
営業収益	2,306,913	2,282,316	1.1	128,142	131,678	△ 2.7
営業費用	3,618,988	3,495,675	3.5	548,707	563,245	△ 2.6
営業外収益	1,718,446	1,615,573	6.4	427,914	446,296	△ 4.1
営業外費用	351,093	357,800	△ 1.9	43,683	45,750	△ 4.5
営業損益	△ 1,312,075	△ 1,213,359	△ 8.1	△ 420,566	△ 431,567	2.5
経常損益	55,277	44,414	24.5	△ 36,334	△ 31,021	△ 17.1
セグメント資産	61,265,569	60,988,512	0.5	9,818,021	10,039,089	△ 2.2
セグメント負債	50,728,816	50,546,121	0.4	7,146,311	7,360,539	△ 2.9
その他の項目						
他会計負担金	1,040,486	994,406	4.6	223,932	238,331	△ 6.0
他会計補助金	15,793	14,500	8.9	37,093	36,854	0.6
減価償却費	2,317,897	2,299,584	0.8	354,190	374,419	△ 5.4
支払利息	312,614	327,102	△ 4.4	39,226	41,960	△ 6.5
特別利益	2	4,313	△ 99.9	—	—	—
特別損失	1,408	3,925	△ 64.1	302	159	89.6
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,258,883	2,238,336	0.9	184,811	191,042	△ 3.3

	市設置の生活排水処理事業			コミュニティ・プラント事業		
	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率
営業収益	1,239	—	皆増	1,988	—	皆増
営業費用	11,538	—	皆増	7,654	—	皆増
営業外収益	11,147	—	皆増	6,010	—	皆増
営業外費用	882	—	皆増	376	—	皆増
営業損益	△ 10,299	—	—	△ 5,666	—	—
経常損益	△ 34	—	—	△ 32	—	—
セグメント資産	60,876	—	皆増	63,209	—	皆増
セグメント負債	46,551	—	皆増	21,328	—	皆増
その他の項目						
他会計負担金	3,781	—	皆増	—	—	—
他会計補助金	5,072	—	皆増	5,302	—	皆増
減価償却費	5,650	—	皆増	1,879	—	皆増
支払利息	420	—	皆増	—	—	—
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	98	—	皆増	—	—	—
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	2	—	皆増

(単位 千円、%)

農業集落排水事業			漁業集落排水事業		
令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減率
192,289	—	皆増	8,069	—	皆増
926,353	—	皆増	51,551	—	皆増
810,376	—	皆増	47,209	—	皆増
76,145	—	皆増	3,768	—	皆増
△ 734,064	—	—	△ 43,483	—	—
167	—	皆増	△ 41	—	—
14,412,400	—	皆増	752,727	—	皆増
12,314,592	—	皆増	552,359	—	皆増
286,795	—	皆増	15,422	—	皆増
157,986	—	皆増	12,262	—	皆増
572,962	—	皆増	32,245	—	皆増
63,590	—	皆増	2,648	—	皆増
9	—	皆増	—	—	—
12,078	—	皆増	—	—	—
—	—	—	—	—	—
105,817	—	皆増	1,644	—	皆増

(注)1 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、地方公営企業法の一部適用による増加分は含まれていない。

別表6

経営分析表

分析項目 \ 区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.7	98.7	98.6	97.0
	固定負債構成比率	%	31.1	33.0	32.8	32.1
	自己資本構成比率	%	65.8	64.0	63.9	63.5
財務比率	固定比率	%	150.1	154.3	154.1	152.6
	固定資産対長期資本比率	%	101.9	101.8	101.8	101.3
	流動比率	%	41.4	42.3	44.7	70.4
	当座比率	%	41.2	42.0	44.6	64.2
	現金比率	%	24.2	24.1	28.5	49.5
	負債比率	%	52.1	56.3	56.4	57.4
回転率	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	2.60	2.51	2.45	1.19
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.06
	当年度減価償却率	%	4.27	4.27	4.20	3.83
収益率	総資本利益率	%	0.02	0.02	0.00	0.34
	純利益対総収益比率	%	0.1	0.3	0.0	5.7
	総収支比率	%	100.1	100.3	100.0	106.0
	経常収支比率	%	100.3	100.3	100.0	105.9
	営業収支比率	%	51.1	59.5	61.4	68.4
その他	利子負担率	%	1.45	1.46	1.59	1.29
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	138.9	146.7	148.9	136.4

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 建設改良のための企業債元金償還金には、資本費平準化債の元金償還金を含まない。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
	当年度純利益	5,128	13,621	1,435
	減価償却費	3,284,823	2,674,003	2,675,406
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	999	953	△ 397
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,727	2	△ 471
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	557	15	△ 94
	長期前受金戻入額	△ 1,841,682	△ 1,451,108	△ 1,445,235
	受取利息	△ 15	△ 7	△ 7
	支払利息	418,499	369,063	401,055
	固定資産除却損	86,433	39,466	31,972
	過年度損益修正損益 (△は益)	—	△ 766	—
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,052	△ 9,215	△ 20,257
	未払金の増減額 (△は減少)	47,728	△ 1,920	30,136
	預り金の増減額 (△は減少)	24	293	△ 10
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 696	△ 3,495	1,614
	小 計	1,965,474	1,630,905	1,675,147
	利息の受取額	15	7	7
	利息の支払額	△ 418,499	△ 369,063	△ 401,055
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,546,990	1,261,850	1,274,099
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,549,269	△ 2,429,378	△ 2,217,615
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,888	—	△ 19,191
	国庫補助金等による収入	1,053,467	1,064,629	927,754
	国庫補助金による収入	1,100,515	1,120,758	979,612
	受益者負担金等による収入	20,530	31,967	27,493
	寄附金による収入	10,305	7,526	13,138
	工事負担金による収入	27,248	10,714	—
	特定収入に係る消費税分	△ 105,131	△ 106,336	△ 92,489
	未払金の増減額 (△は減少)	172,757	△ 65,905	86,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,324,934	△ 1,430,653	△ 1,222,759
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,903,400	1,852,200	1,797,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,157,865	△ 1,904,667	△ 1,916,932
	その他企業債の償還による支出	△ 1,088	—	—
	他会計からの出資による収入	113,000	75,425	88,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 142,553	22,958	△ 31,738
資金増加額 (又は減少額)		79,503	△ 145,845	19,602
資金期首残高		583,016	656,416	636,814
資金期末残高		662,519	510,571	656,416

(注) 令和4年度資金期末残高と令和5年度資金期首残高の差は地方公営企業法の一部適用に伴う引継現金である。